

目 次

平成30年度石川県歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の方法	1
第2 審査の結果及び意見	2
1 審査の結果	2
2 審査の意見	2
(1) 決算の状況	2
(2) 総括的意見	5
(3) 個別的意見	6
第3 決算の概要	10
1 決算の状況	10
(1) 一般会計	10
(2) 特別会計（証紙特別会計以下13会計）	12
2 実質収支及び単年度収支の状況	14
3 個別決算の状況	16
(1) 一般会計歳入決算	16
(2) 一般会計歳出決算	30
(3) 特別会計歳入歳出決算	52
(4) 県有財産	70

平成30年度定額の資金を運用する基金の運用状況審査意見書

第1 審査の概要	79
1 審査の対象	79
2 審査の方法	79
第2 審査の結果及び意見	79
1 審査の結果	79
2 審査の意見	79
第3 運用の状況	80
1 石川県土地開発基金	80
2 石川県自治振興資金貸付基金	80
付 表	81

(注：記載金額、構成比については、表示単位未満を四捨五入しているため、計数または合計と一致しないことがある。)

平成30年度石川県歳入歳出
決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成30年度歳入歳出決算審査の対象とした会計は、次のとおりである。

- 石川県一般会計
- 石川県証紙特別会計
- 石川県土地取得特別会計
- 石川県国民健康保険特別会計
- 石川県母子父子寡婦福祉資金特別会計
- 石川県中小企業近代化資金貸付金特別会計
- 石川県就農支援資金特別会計
- 石川県林業改善資金特別会計
- 石川県沿岸漁業改善資金特別会計
- 石川県公営競馬特別会計
- 石川県港湾整備特別会計
- 石川県流域下水道特別会計
- 石川県育英資金特別会計
- 石川県公債管理特別会計

2 審査の方法

決算の審査に当たっては、歳入歳出決算書、実質収支に関する調書、歳入歳出決算事項別明細書及び財産に関する調書について、

- ・決算の計数は、正確であるか
- ・予算は、議決の趣旨に沿って効率的に執行されているか
- ・会計経理事務は、関係法規に従って適正に処理されているか
- ・財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されているか

を主眼として、関係諸帳簿、証書類及び指定金融機関からの収支証明書を調査照合するとともに、必要書類の提出を求めて関係者から説明を聴取し、さらに定期監査及び例月出納検査の結果も参考にして審査した。

第2 審査の結果及び意見

1 審査の結果

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の計数は、関係諸帳簿、証書類及び指定金融機関の計数と符合しており、正確なものと認める。

また、予算の執行や会計経理・財産管理等財務に関する事務の執行は、おおむね適正に処理されていると認める。

2 審査の意見

(1) 決算の状況

平成30年度当初予算は、3月の知事選挙前の編成であったことから、新規事業や政策性の強い事業など一部の経費の計上を見送った、いわゆる「準通年型予算」として編成されたが、東京オリンピック・パラリンピックの開催時期を見据えて整備を進めている東京国立近代美術館工芸館の移転整備、金沢城公園の鼠多門・鼠多門橋の復元整備、金沢港の機能強化整備については、所要の額を計上するとともに、北陸新幹線の建設費負担金についても、工事を着実に進めるため、全額が計上された。

6月補正予算では、当初予算に本格的な肉付けを行う予算として、未来を見据えた元気な産業づくり、東京オリンピック・パラリンピックや北陸新幹線県内全線開業を見据えた交流基盤の整備・活用と誘客の強化、県民生活の安全・安心のさらなる確保といった点に特に重点を置いて予算編成が行われた。

また、9月補正予算では、頻発する集中豪雨に備えた治水対策の強化のほか、ラグビーワールドカップや東京オリンピック・パラリンピックを見据えた海外誘客の促進など、6月補正予算編成以後の情勢の変化や事業の進捗等を踏まえ、新たな対応が必要となった施策について予算編成が行われた。

さらに、12月補正予算では、8月末の能登地域を中心とした大雨により被災した道路や河川、農業用施設等の早期復旧などを予算に盛り込むとともに、第1次3月補正予算において、国の補正予算に呼応し、防災・減災対策や国土強靱化のための緊急対策などを柱に予算編成が行われた。

こうした一連の補正予算を含めた平成30年度の予算額は、前年度に比べ減少したものの、これは、全国の整備新幹線の建設費に充当される新幹線施設の貸付料が、当初の見込みを上回り、金沢・敦賀間に多く配分され、本県の北陸新幹線建設費負担金が減額されたことなどによるものである。

ア 一般会計

予算現額（当初予算額にその後の補正予算額を加えた額をいう。）は、5,949億8,522万円（前年度からの繰越額 376億8,625万円を含む。）となり、前年度に比べ

32億7,137万円（0.5%）減少している。

※歳入調定額は5,671億5,563万円で、予算現額に対し95.3%となり、前年度に比べ3億2,434万円（0.1%）増加している。

※調定とは、歳入を徴収しようとするとき、歳入の内容を調査して、収入金額を決定する行為で、歳入調定額は、その決定した額をいう。

歳入決算額は5,642億9,393万円で、予算現額に対し94.8%、調定額に対し99.5%であり、前年度に比べ5億31万円（0.1%）増加している。

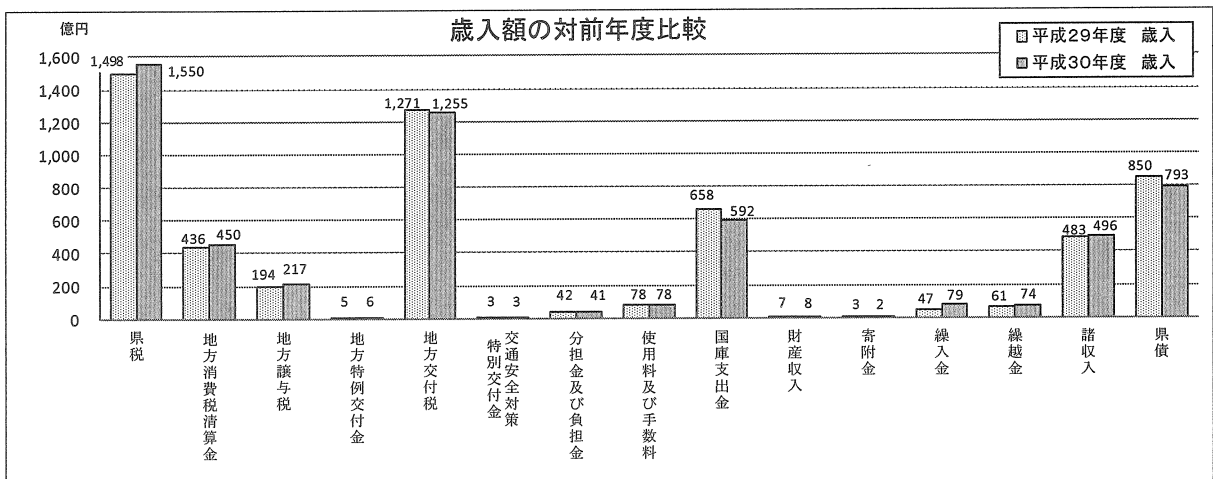
予算現額と歳入決算額との差額は306億9,130万円で、主なものは、事業繰越などによる国庫支出金190億5,961万円、県債114億9,400万円である。

前年度に比べ増加した主なものは、県税、地方譲与税、繰入金である。

県税と地方譲与税はいずれも景気の動向等を反映したもので、県税（決算額1,550億2,286万円）については、法人関係税や地方消費税など52億165万円（3.5%）の増、地方譲与税（同216億5,476万円）については、地方法人特別譲与税など22億4,176万円（11.5%）の増となっている。繰入金（同78億7,647万円）については、港湾土地造成事業会計からの金沢港機能強化整備基金への繰入など32億1,760万円（69.1%）の増となっている。

一方、減少した主なものは、国庫支出金、県債である。

国庫支出金（同592億2,295万円）については、農林水産業費国庫補助金など65億8,831万円（10.0%）の減、県債（同792億8,700万円）については、前年度に減収補填債の発行があったことなどにより57億5,400万円（6.8%）の減となっている。



歳出決算額は5,521億6,430万円で、予算現額に対し92.8%となり、前年度に比べ38億7,447万円（0.7%）減少している。

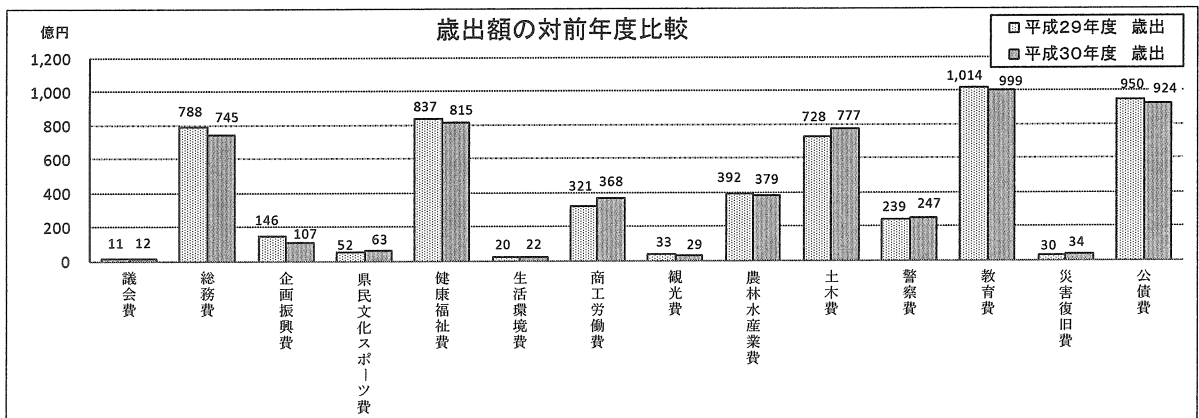
予算現額と歳出決算額との差額は428億2,093万円で、翌年度繰越額396億897万円と不用額32億1,195万円である。

前年度に比べ増加した主なものは、土木費、商工労働費である。

土木費（同 777億4,382万円）については、県央土木総合事務所等移転事業などにより 49億3,676万円（6.8%）の増、商工労働費（同 368億447万円）については、いしかわ中小企業チャレンジ支援ファンド創設に係る資金を貸し付けたことなどにより 47億2,616万円（14.7%）の増となっている。

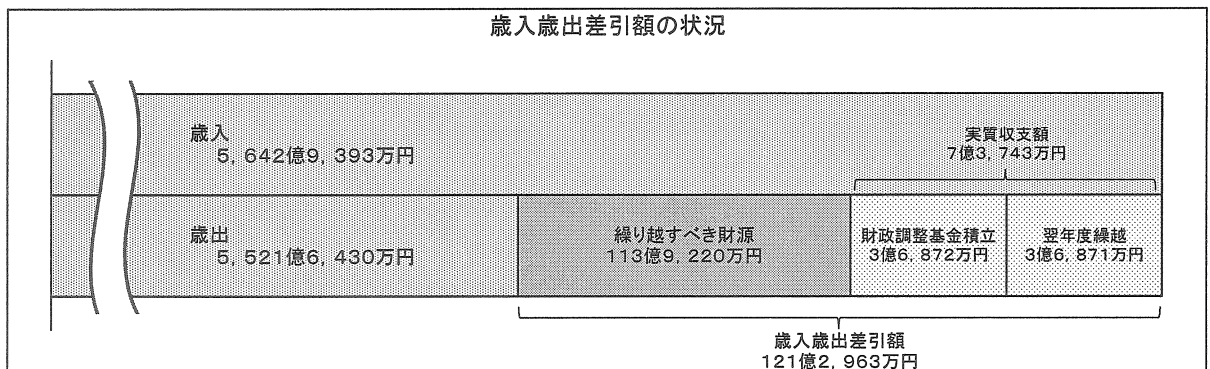
一方、減少した主なものは、企画振興費、公債費である。

企画振興費（同 107億3,231万円）については、北陸新幹線建設費負担金が減額となったことなどにより 39億1,553万円（26.7%）の減、公債費（同 924億248万円）については、定期償還額が減少したことにより 25億8,407万円（2.7%）の減となっている。



以上のことから、一般会計決算額は、歳入決算額が 5,642億9,393万円、歳出決算額が 5,521億6,430万円である。

したがって、歳入歳出差引額が 121億2,963万円となり、その額から翌年度へ繰り越すべき財源 113億9,220万円を差し引いた実質収支額は 7億3,743万円（前年度 7億9,007万円）の黒字となっており、実質収支額の2分の1に相当する額 3億6,872万円を財政調整基金に積み立て、残額は翌年度へ繰り越している。



イ 特別会計

特別会計は、新たに国民健康保険特別会計が設けられたことにより13会計となり、予算現額は 3,098億8,525万円、前年度に比べ国民健康保険特別会計を加

えた6会計が増加、7会計が減少し、総額で 1,195億1,697万円（62.8%）増加している。

歳入調定額は 3,164億3,399万円で、予算現額に対し 102.1%となり、前年度に比べ総額で 1,205億9,312万円（61.6%）増加している。

歳入決算額は 3,129億9,893万円で、予算現額に対し 101.0%、調定額に対し 98.9%であり、前年度に比べ総額で 1,206億110万円（62.7%）増加している。

前年度に比べ増加した主なものは、国民健康保険特別会計（決算額 1,039億6,410万円）、公債管理特別会計（同 1,768億5,756万円）である。

公債管理特別会計については、借換債の増などにより 151億936万円（9.3%）の増となっている。

一方、減少した主なものは、流域下水道特別会計（同 27億1,741万円）で、国庫補助金の減などにより 3億3,131万円（10.9%）の減となっている。

歳出決算額は 3,075億3,874万円で、予算現額に対し 99.2%となり、前年度に比べ総額で 1,186億7,405万円（62.8%）増加している。

予算現額と歳出決算額との差額は 23億4,651万円で、翌年度繰越額 11億1,957万円と不用額 12億2,693万円である。

前年度に比べ増加した主なものは、国民健康保険特別会計（同 1,020億726万円）、公債管理特別会計（同 1,768億5,756万円）である。

公債管理特別会計については、借換債の償還金の増により 151億936万円（9.3%）の増となっている。

一方、減少した主なものは、流域下水道特別会計（同 27億1,660万円）で、翌年度繰越額の増により 3億2,102万円（10.6%）の減となっている。

以上のことから、特別会計決算額は、歳入決算額が 3,129億9,893万円、歳出決算額が 3,075億3,874万円であり、歳入歳出差引額は 54億6,019万円となり、翌年度に繰り越すべき財源がないことから、実質収支額は 54億6,019万円（前年度 34億6,607万円）となり、すべての特別会計の実質収支額は黒字（又は収支均衡）となっている。

（2）総括的意見

平成30年度の決算は、福祉・医療・介護などの社会保障関係経費が年々増加している中、これまでに取り組んできている行財政改革の効果に加え、県税や地方交付税の確保が図られたことなどから、7年連続で財政調整基金及び減債基金を取り崩すことなく収支均衡を達成したところである。

また、県債残高については、新規発行の抑制や繰上償還の実施などにより、臨時財政対策債を除いた通常債の残高を16年連続で前年度を下回る水準に抑制しており、臨時財政対策債の残高が引き続き増加する中であって、通常債の残高の減少によって、総額についても平成26年度から5年連続で前年度を下回ったところである。

しかし、歳出面では、依然として県債残高の水準が全国的に見て高いことに加え、

今後も高齢化の進展などに伴い社会保障関係経費の増加や北陸新幹線金沢・敦賀間の整備等に伴う建設費の増加も見込まれ、県財政は依然として厳しい状況が続くものと予想されている。

歳入面では、北陸新幹線の金沢開業効果も相俟って、本県経済は順調に景気回復が続いている一方で、海外経済の今後の動向や人手不足に伴う企業活動への影響など先行きに不確実性が増している状況にある。

このような中、長期構想（平成28年3月策定）に掲げた基本目標「個性、交流、安心のふるさとづくり」の実現に向け、石川の個性にさらに磨きをかけるとともに、北陸新幹線の金沢開業効果を多方面にわたり最大限活用した人やものの交流の促進や、県民生活の安全・安心のさらなる確保などに積極的に取り組んでいるところである。

今後の財政運営においては、引き続き、財政調整基金及び減債基金の取り崩しに頼らない持続可能な財政基盤の確立を図る必要があり、このため、県債残高の抑制や年度間の財政負担の平準化に努めるとともに、職員一人ひとりが、貴重な公金を活用して県民サービスの向上を図る強い使命感を持ち、常に、より効果的な事業編成や、より効率的な事業執行などについて、自ら考え行動することを真に求めるものである。

さらに、行政経営プログラム（平成27年3月策定）に基づき「財政健全性の維持・向上」などを取組戦略とする改革に取り組んでいるところであるが、同プログラムの進行管理と評価を今一度徹底し、収支均衡の維持にとどまることなく、必要な資金を基金に積み立てていくなど、将来への備えにも万全を期し、社会経済情勢の変化や多様化する県民ニーズにも機動的に対応できる持続可能な財政運営を図り、長期構想に掲げた目標の実現に努められたい。

（3）個別的意見

ア 収入未済等について

収入未済額は、一般会計で 27億1,150万円、特別会計で 34億3,502万円、総額で 61億4,652万円となり、前年度に比べ一般会計では 1億7,571万円（6.1%）、特別会計では 794万円（0.2%）、それぞれ減少している。

一般会計の収入すべき金額（調定額）に対する収入未済額の割合は、前年度と同様 0.5%である。収入未済額の主なものは、県税（本税に延滞金・加算金を合わせたもの）が 24億527万円（全体の 88.7%）、県営住宅の使用料が 6,370万円（全体の 2.3%）であり、前年度に比べ県税については 1億6,985万円（6.6%）減少し、県営住宅使用料については 373万円（6.2%）増加している。

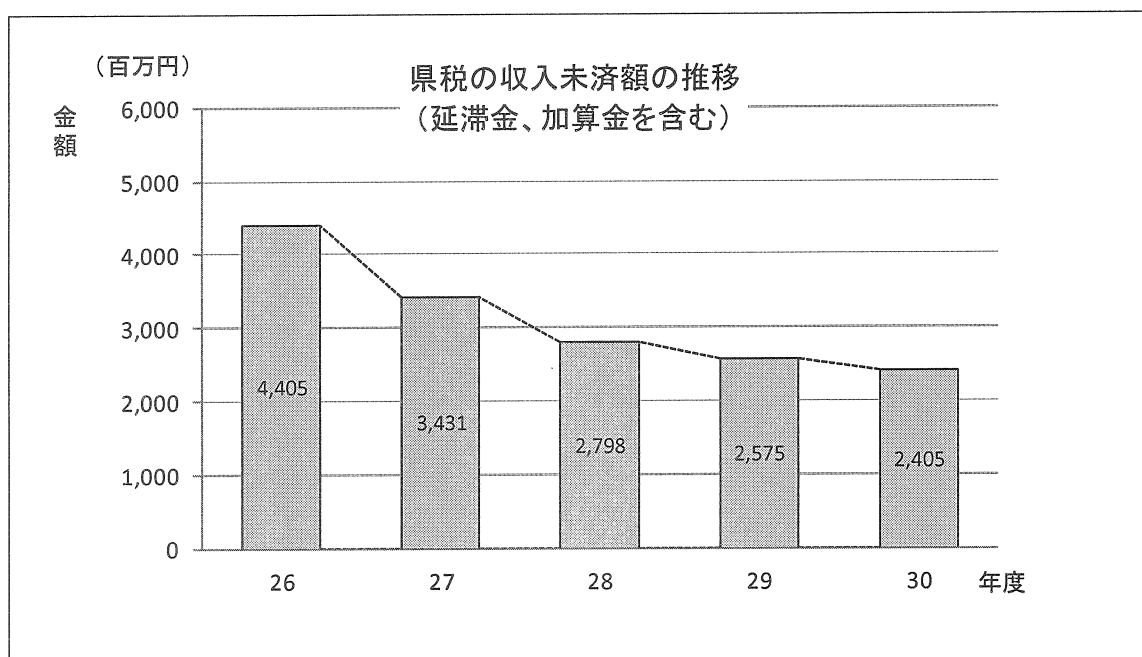
特別会計の調定額に対する収入未済額の割合は、前年度の 1.8%から 1.1%に減少しているが、これは、国民健康保険特別会計の創設に伴い調定額の総額が増加したことや、中小企業近代化資金貸付金特別会計の収入未済額が 1,411万円（0.4%）減少したことなどによるものである。収入未済額の主なものは、中小

企業近代化資金貸付金特別会計が 32億1,623万円（全体の 93.6%）である。

収入未済の解消、縮減にあつては、県税については、県と参加各市町が共同で地方税滞納整理機構を設置し、徴収体制の拡充強化を図っているほか、口座振替納税の利用を推進するとともに、自動車税、個人事業税、不動産取得税をコンビニ納税の対象とし、納税の利便性向上を図るなど、税収確保に努めているところである。県営住宅使用料については、指定管理者と連携を密にし、分割納入の指導や滞納者に対する法的措置などを行うことで、その効果も一部現れてきているところである。

また、貸付金については、個々の実情に応じ、適切な債権確保策を講じるなど積極的な対応を行うことにより、その効果も一部現れてきているものの、債務者の状況に応じて年によって増減が見られるところである。

これら収入未済の中には、回収困難なものもあると見込まれるが、債権管理を的確に行い、県民負担の公平と財源確保の観点から、他の都道府県の取組も参考とするなど、滞納の実態に応じた適時・適切な処理に係る取組を強化し、収入未済のさらなる解消と発生防止に一層努められたい。



また、不納欠損額は、一般会計で 1億5,516万円となり、前年度に比べ減少しているが、その主なものは県税で、時効などにより債権が消滅したものである。

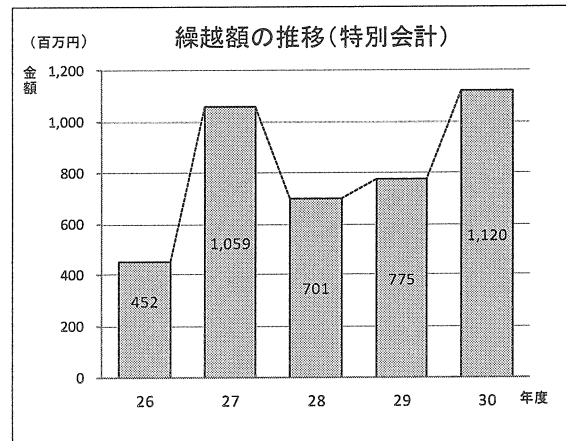
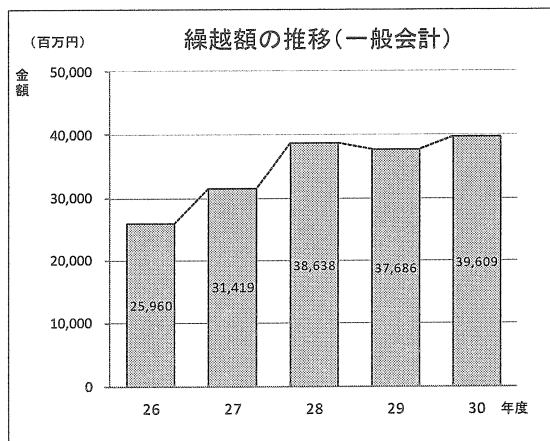
イ 翌年度繰越及び不用額等について

翌年度繰越額は、一般会計で 396億897万円、特別会計で 11億1,957万円、総額で 407億2,855万円となり、前年度に比べ一般会計では 19億2,273万円（5.1%）、特別会計では 3億4,499万円（44.5%）、それぞれ増加している。一般会計の繰越額の主なものは、土木費 262億9,824万円、農林水産業費 88億2,692万円、企画振

興費 15億5,660万円、災害復旧費 15億878万円であり、特別会計の繰越額の主なものは、流域下水道特別会計 8億5,757万円である。

繰り越したこれらの事業には、国の補正予算を受けて措置されたものが多いが、その目的に適うよう計画的な執行に努められたい。

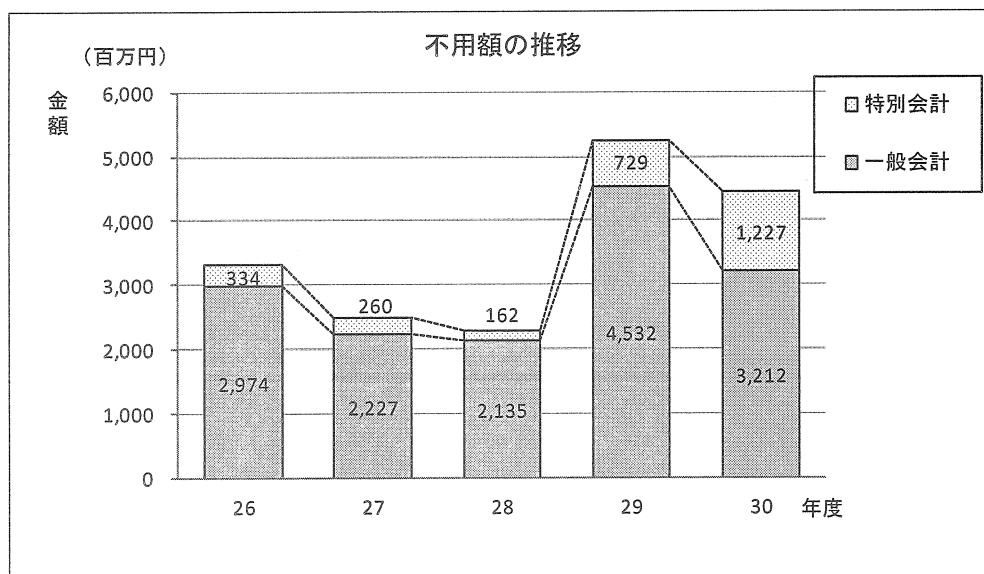
また、用地交渉の難航や関係機関との調整に日数を要したものもあるが、事業効果を早期に発現させるためにも適切な工程管理や効率的な執行に努められたい。



不用額は、一般会計で 32億1,195万円、特別会計で 12億2,693万円、総額で 44億3,889万円となり、前年度に比べ一般会計では 13億1,963万円 (29.1%) 減少し、特別会計では 4億9,793万円 (68.3%) 増加している。

一般会計の不用額の主なものは、農林水産業費 8億8,050万円、健康福祉費 6億6,825万円、商工労働費 4億6,711万円であり、特別会計の不用額の主なものは、国民健康保険特別会計 8億8,497万円、公営競馬特別会計 1億7,604万円である。

不用額が生じたこれらの事業には、年度末に事業費が確定するものがあるなど、やむを得ない面もあるが、事業の実態に応じた適切な予算措置などに努められたい。



ウ 財産の処分等について

活用計画のない遊休財産については、一般競争入札、民間不動産業者への委託に加え、平成25年度からは、インターネット公売を開始するなど、処分の促進を図るとともに、貸付けなどによる県有財産の有効活用に積極的に取り組んでいるところであるが、今後とも、歳入の確保等の観点から、遊休財産の早期売却を進めるとともに、売却可能な貸付財産の処分に向け、多様な工夫を重ね、関係機関などと十分連携を図られたい。

エ 会計経理事務等における留意又は改善を要する事項について

収入・支出をはじめ会計経理事務等については、依然として適正を欠くものなどが見られたが、その主なものは、次のとおりである。

- (ア) 収入事務では、指定金融機関への払込遅延など
- (イ) 支出事務では、債権者や支出金額の誤り、支払遅延など
- (ウ) 契約事務では、契約方法の誤りなど
- (エ) 財産の管理では、建物の保存登記漏れなど

これらは、財務規則等関係規程の理解が十分ではなかったこと、公金取扱い意識が十分徹底されていなかったこと、数値等の確認が十分ではなかったことなどによる適正を欠く事務処理に加えて、組織内における相互チェック機能が十分働いていなかったことなどにより発生したものと思われる。

したがって、このような事例が生じることのないよう職員の意識改革や研修の充実に努めるとともに、業務の進捗管理や事務処理体制のさらなる強化を図り、適正かつ正確な会計経理事務等の執行が行われるよう万全を期する必要がある。また、財産の管理についても、適正な執行に努められたい。

なお、契約事務については、引き続き入札業務などを適正に行い、競争原理が機能するよう様々な工夫を凝らすなど、十分留意されたい。

オ 交通事故について

公用車運行中の不注意による事故については、駐車場内での後退時の接触や衝突事故も含め、依然として数多く発生していることから、交通関係法令の遵守はもとより、自動車運転技術向上研修の受講や、職員に対して確実な安全確認など安全運転のさらなる指導の徹底を図り、公用車の運行管理に十分留意し、より一層、交通事故の防止に努められたい。

なお、自動車の安全技術は年々進歩しており、後退時に障害物を検知する装置や自動ブレーキなどの安全装置の導入に向け検討されたい。

【公用車による交通事故に係る損害賠償金（予備費充当）】

平成30年度：14件 15,212千円、平成29年度：7件 3,745千円、
平成28年度：12件 3,901千円

第3 決算の概要

1 決算の状況

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の状況は、次のとおりである。

区 分	一 般 会 計			特 別 会 計		
	平成30年度	平成29年度	対前年度比較増減	平成30年度	平成29年度	対前年度比較増減
予 算 現 額 (A)	円 594,985,224,372	円 598,256,591,277	円 △ 3,271,366,905	円 309,885,251,433	円 190,368,281,171	円 119,516,970,262
歳 入 総 額 (B)	564,293,926,218	563,793,620,966	500,305,252	312,998,934,106	192,397,837,506	120,601,096,600
歳 出 総 額 (C)	552,164,295,241	556,038,762,050	△ 3,874,466,809	307,538,744,345	188,864,692,971	118,674,051,374
歳入歳出差引額 (B) - (C)	12,129,630,977	7,754,858,916	4,374,772,061	5,460,189,761	3,533,144,535	1,927,045,226
予対 算す 現 る 額 比 に 率	歳入総額 (B)/(A)	% 94.8	% 94.2	% 101.0	% 101.1	% 101.1
	歳出総額 (C)/(A)	92.8	92.9	99.2	99.2	99.2

(1) 一般会計

予算現額 5,949億8,522万円（前年度からの繰越額 376億8,625万円を含む。）に対し、歳入総額は 5,642億9,393万円、歳出総額は 5,521億6,430万円であり、歳入歳出差引額は 121億2,963万円となっている。

当年度の決算額は、景気の動向等を反映した法人関係税や地方消費税、地方譲与税の増収などにより、歳入総額は前年度に比べ増加したが、北陸新幹線建設費負担金の減額や県債の定期償還額の減少などにより、歳出総額は減少している。

ア 歳入の主なものは、

県 税	1,550億2,286万円（構成比 27.5%）
地方交付税	1,254億6,949万円（ 〃 22.2%）
県 債	792億8,700万円（ 〃 14.1%）
国庫支出金	592億2,295万円（ 〃 10.5%）
諸 収 入	496億2,849万円（ 〃 8.8%）

であり、総額は、前年度に比べ 5億31万円（0.1%）増加している。（16～29頁参照）

前年度に比べ増加した主なものは、県税が 52億165万円（増加率 3.5%）、地方譲与税（216億5,476万円）が22億4,176万円（同 11.5%）、繰入金（78億7,647万円）が 32億1,760万円（同 69.1%）の増である。

県税については、法人事業税が 25億3,590万円（同 7.7%）、法人県民税が 7億4,914万円（同 12.1%）、地方消費税が 17億6,761万円（同 5.9%）増加したことなどによるものであり、地方譲与税については、地方法人特別譲与税が 22億

4,648万円（同 13.1%）増加したことなどによるものである。また、繰入金については、港湾土地造成事業会計から 8億6,448万円を金沢港機能強化整備基金へ繰り入れたことなどによるものである。

一方、前年度に比べ減少した主なものは、国庫支出金が 65億8,831万円（減少率 10.0%）、県債が 57億5,400万円（同 6.8%）の減である。

国庫支出金については、農林水産業費国庫補助金が 17億9,368万円（同 13.2%）、健康福祉費国庫補助金が 17億6,594万円（同 50.0%）、土木費国庫補助金が 15億5,267万円（同 14.1%）減少したことなどによるものであり、県債については、前年度に減収補填債（59億8,500万円）の発行があったことや、諸債が 32億8,800万円（同 31.4%）減少したことなどによるものである。

イ 歳出の主なものは、

教育費	999億4,239万円	（構成比 18.1%）
公債費	924億 248万円	（ 〃 16.7%）
健康福祉費	814億8,475万円	（ 〃 14.8%）
土木費	777億4,382万円	（ 〃 14.1%）
総務費	745億2,017万円	（ 〃 13.5%）

であり、総額は、前年度に比べ 38億7,447万円（0.7%）減少している。（30～51頁参照）

前年度に比べ増加した主なものは、土木費が 49億3,676万円（増加率 6.8%）、商工労働費が 47億2,616万円（同 14.7%）の増である。

土木費については、金沢港機能強化整備基金への積立などにより港湾管理費が 33億8,639万円（同 210.0%）、県央土木総合事務所等移転事業などにより土木総務費が 29億2,124万円（同 320.8%）増加したことなどによるものであり、商工労働費については、いしかわ中小企業チャレンジ支援ファンド創設に係る資金を貸し付けたことなどにより中小企業振興費が 52億5,299万円（同 24.4%）増加したことなどによるものである。

一方、前年度に比べ減少した主なものは、企画振興費が 39億1,553万円（減少率 26.7%）、公債費が 25億8,407万円（同 2.7%）の減である。

企画振興費については、北陸新幹線建設費負担金が減額となったことなどにより交通対策費が 51億8,455万円（同 41.8%）減少したことなどによるものであり、公債費については、定期償還額が減少したことによるものである。

ウ 県債については、当年度中に 792億8,700万円を借り入れする一方、854億1万円を償還した結果、当年度末の県債残高は 1兆1,983億618万円となっており、前年度末に比べ 61億1,301万円（0.5%）減少している。

また、償還額の全額が実質的に地方交付税で措置される臨時財政対策債を除いた県債残高は 8,028億2,949万円、前年度末に比べ 65億1,978万円減少している。

なお、当年度末の県民一人当たり県債残高は、105万322円となっている。(83頁参照)

エ 債務負担行為については、当年度中に 214億4,625万円を新規設定する一方、予算化等により 201億9,678万円減少している。

この結果、当年度末現在高は 391億8,310万円となっており、前年度末に比べ 12億4,947万円 (3.3%) 増加している。(92頁参照)

(2) 特別会計 (証紙特別会計以下13会計)

予算現額 3,098億8,525万円に対し、歳入総額は 3,129億9,893万円、歳出総額は 3,075億3,874万円で、歳入歳出差引額は 54億6,019万円となっている。

ア 歳入について額の大きい特別会計は、

公債管理特別会計	1,768億5,756万円 (前年度対比 109.3%)
国民健康保険特別会計	1,039億6,410万円 (// 皆増)
公営競馬特別会計	174億4,759万円 (// 107.0%)
証紙特別会計	62億 171万円 (// 101.9%)
港湾整備特別会計	27億4,155万円 (// 132.7%)

であり、全特別会計の歳入総額は、新たに国民健康保険特別会計が設けられたことにより、前年度に比べ 1,206億110万円 (62.7%) 増加している。(52~69頁参照)

前年度に比べ増加した主なものは、国民健康保険特別会計が 1,039億6,410万円 (増加率 皆増)、公債管理特別会計が 151億936万円 (同 9.3%)、公営競馬特別会計が 11億3,429万円 (同 7.0%) の増である。

公債管理特別会計については、借換債が増加したこと、公営競馬特別会計については、勝馬投票券発売額及び県債が増加したことなどによるものである。

一方、前年度に比べ減少した主なものは、流域下水道特別会計が 3億3,131万円 (減少率 10.9%) の減であり、国庫補助金が減少したことなどによるものである。

イ 歳出について額の大きい特別会計は、

公債管理特別会計	1,768億5,756万円 (前年度対比 109.3%)
国民健康保険特別会計	1,020億 726万円 (// 皆増)
公営競馬特別会計	173億7,703万円 (// 107.0%)
証紙特別会計	48億7,004万円 (// 103.8%)
港湾整備特別会計	27億2,579万円 (// 133.9%)

であり、全特別会計の歳出総額は、新たに国民健康保険特別会計が設けられたことにより、前年度に比べ 1,186億7,405万円 (62.8%) 増加している。(52~69頁参照)

前年度に比べ増加した主なものは、国民健康保険特別会計が 1,020億726万円 (増加率 皆増)、公債管理特別会計が 151億936万円 (同 9.3%)、公営競馬特別会

計が 11億3,221万円（同 7.0%）の増である。

公債管理特別会計については、借換債に係る償還金が増加したこと、公営競馬特別会計については、スタンド棟耐震改修工事の実施などによるものである。

一方、前年度に比べ減少した主なものは、流域下水道特別会計が 3億2,102万円（減少率 10.6%）の減であり、翌年度繰越額が増加したことによるものである。

ウ 県債については、当年度中に 30億5,800万円を借り入れする一方、18億5,406万円を償還した結果、当年度末の県債残高は 331億874万円となっており、前年度末に比べ 12億394万円（3.8%）増加している。

なお、当年度末の県民一人当たり県債残高は、2万9,020円となっている。（83頁参照）

エ 債務負担行為については、当年度中に 8億2,960万円を新規設定する一方、予算化等により 18億2,522万円減少している。

この結果、当年度末現在高は 29億6,374万円となっており、前年度末に比べ 9億9,562万円（25.1%）減少している。（92頁参照）

2 実質収支及び単年度収支の状況

一般会計及び特別会計の実質収支及び単年度収支の状況は、次のとおりである。

区 分	一 般 会 計			特 別 会 計		
	平成 3 0 年 度	平成 2 9 年 度	対前年 度比率	平成 3 0 年 度	平成 2 9 年 度	対前年 度比率
	円	円	%	円	円	%
歳 入 総 額 (A)	564, 293, 926, 218	563, 793, 620, 966	100. 1	312, 998, 934, 106	192, 397, 837, 506	162. 7
歳 出 総 額 (B)	552, 164, 295, 241	556, 038, 762, 050	99. 3	307, 538, 744, 345	188, 864, 692, 971	162. 8
歳 入 歳 出 差 引 額 (A)-(B)=(C)	12, 129, 630, 977	7, 754, 858, 916	156. 4	5, 460, 189, 761	3, 533, 144, 535	154. 5
翌年度へ 繰り越す べき財源	継 続 費 通 次 繰 越 額	0	0	0	0	-
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	11, 392, 202, 893	6, 962, 590, 289	163. 6	0	皆減
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	0	2, 202, 000	皆減	0	-
	計 (D)	11, 392, 202, 893	6, 964, 792, 289	163. 6	0	皆減
実質収支額 (C) - (D)	737, 428, 084	790, 066, 627	93. 3	5, 460, 189, 761	3, 466, 073, 287	157. 5
実質収支額のうち地方 自治法第 233 条の 2 の 規定による基金繰入額	368, 715, 000	395, 034, 000	93. 3	0	0	-
単 年 度 収 支 額	△ 52, 638, 543	33, 188, 729	-	1, 994, 116, 474	242, 513, 270	822. 3

一般会計の歳入歳出差引額 121億2,963万円から翌年度へ繰り越すべき財源 113億9,220万円を差し引いた実質収支額は、7億3,743万円の黒字となっており、実質収支額の2分の1に相当する額 3億6,872万円を財政調整基金に積み立て、残額は翌年度へ繰り越している。

なお、実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額については5,264万円の赤字となっている。

また、特別会計の実質収支額は 54億6,019万円の黒字で、その全額を翌年度へ繰り越しており、実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額については19億9,412万円の黒字となっている。

なお、各特別会計の実質収支額は次のとおりであり、いずれも黒字（又は収支均衡）となっている。

会 計 名	歳 入 総 額 (A)	歳 出 総 額 (B)	実質収支額 (A) - (B)
	円	円	円
証 紙	6,201,707,471	4,870,040,935	1,331,666,536
土 地 取 得	336,256	336,256	0
国 民 健 康 保 険	103,964,102,268	102,007,260,180	1,956,842,088
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	147,768,854	108,403,359	39,365,495
中 小 企 業 近 代 化 資 金 貸 付 金	843,648,796	596,673,185	246,975,611
就 農 支 援 資 金	63,993,192	5,478,701	58,514,491
林 業 改 善 資 金	178,361,724	206,197	178,155,527
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	231,149,787	1,005,774	230,144,013
公 営 競 馬	17,447,591,599	17,377,029,068	70,562,531
港 湾 整 備	2,741,553,856	2,725,791,807	15,762,049
流 域 下 水 道	2,717,408,699	2,716,599,311	809,388
育 英 資 金	1,603,753,151	272,361,119	1,331,392,032
公 債 管 理	176,857,558,453	176,857,558,453	0
計	312,998,934,106	307,538,744,345	5,460,189,761

3 個別決算の状況

一般会計・特別会計歳入歳出決算及び県有財産の状況は、次の各表のとおりである。

(1) 一般会計歳入決算

一 般 会 計 歳 入

科 目 (款)	平成 30					
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	
	円	円	円	円	円	
1 県 税	151,033,935,000	157,405,492,353	155,022,856,241	117,125,440	2,270,431,542	
2 地方消費税清算金	45,042,843,000	45,042,843,049	45,042,843,049	0	0	
3 地方譲与税	21,654,756,000	21,654,756,000	21,654,756,000	0	0	
4 地方特例交付金	571,271,000	571,271,000	571,271,000	0	0	
5 地方交付税	125,469,490,000	125,469,490,000	125,469,490,000	0	0	
6 交通安全対策特別交付金	287,985,000	287,985,000	287,985,000	0	0	
7 分担金及び負担金	5,514,717,574	4,087,085,737	4,084,605,385	0	2,480,352	
8 使用料及び手数料	7,798,997,000	7,830,015,021	7,822,614,521	0	7,400,500	
9 国庫支出金	78,282,562,001	59,222,948,789	59,222,948,789	0	0	
10 財産収入	792,962,000	805,650,639	805,650,639	0	0	
11 寄附金	155,510,000	157,119,425	157,119,425	0	0	
12 繰入金	7,902,065,000	7,876,467,218	7,876,467,218	0	0	
13 繰越金	7,359,824,289	7,359,824,916	7,359,824,916	0	0	
14 諸収入	52,337,306,508	50,097,679,964	49,628,494,035	38,036,129	431,186,265	
15 県債	90,781,000,000	79,287,000,000	79,287,000,000	0	0	
計	594,985,224,372	567,155,629,111	564,293,926,218	155,161,569	2,711,498,659	
平成29年度	598,256,591,277	566,831,288,865	563,793,620,966	155,853,398	2,887,208,237	
対前年度 比較増減	金額	△ 3,271,366,905	324,340,246	500,305,252	△ 691,829	△ 175,709,578
	率	%	%	%	%	%
		△ 0.5	0.1	0.1	△ 0.4	△ 6.1

決 算 額 款 別 内 訳

年 度					平 成 2 9 年 度			対前年度 比較増減
収入済額のう ち還付未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	調定額に 対する 収入済額 の率 (A)	収入済額 の構 成 率	収入済額 の対前年 度 比 率	収 入 済 額	調定額に 対する 収入済額 の率 (B)	収入済額 の対前年 度 比 率	(A) - (B)
円	円	%	%	%	円	%	%	ポイント
4,920,870	3,988,921,241	98.5	27.5	103.5	149,821,202,974	98.3	100.0	0.2
0	49	100.0	8.0	103.2	43,626,538,780	100.0	102.4	0.0
0	0	100.0	3.8	111.5	19,413,000,000	100.0	103.2	0.0
0	0	100.0	0.1	114.5	498,912,000	100.0	110.1	0.0
0	0	100.0	22.2	98.7	127,127,844,000	100.0	98.4	0.0
0	0	100.0	0.1	91.4	315,006,000	100.0	95.4	0.0
0	△ 1,430,112,189	99.9	0.7	98.4	4,152,826,895	99.9	124.4	0.0
0	23,617,521	99.9	1.4	99.7	7,845,121,493	99.9	98.8	0.0
0	△ 19,059,613,212	100.0	10.5	90.0	65,811,255,811	100.0	113.6	0.0
0	12,688,639	100.0	0.1	109.7	734,200,430	100.0	40.5	0.0
0	1,609,425	100.0	0.0	53.7	292,752,789	100.0	93.9	0.0
0	△ 25,597,782	100.0	1.4	169.1	4,658,870,688	100.0	88.9	0.0
0	627	100.0	1.3	120.0	6,134,153,411	100.0	76.0	0.0
36,465	△ 2,708,812,473	99.1	8.8	102.7	48,320,935,695	99.1	53.6	0.0
0	△ 11,494,000,000	100.0	14.1	93.2	85,041,000,000	100.0	109.6	0.0
4,957,335	△ 30,691,298,154	99.5	100.0	100.1	563,793,620,966	99.5	95.0	△ 0.0
5,393,736	△ 34,462,970,311							
△ 436,401								
%								
△ 8.1								

第 1 款 県

税

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入		収入済額の うち還付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率	調 定 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率
				欠 損 額	未 済 額				
平成30年度	円 151,033,935,000	円 157,405,492,353	円 155,022,856,241	円 117,125,440	円 2,270,431,542	円 4,920,870	円 3,988,921,241	% 102.6	% 98.5
平成29年度	147,682,000,000	152,387,170,347	149,821,202,974	147,399,281	2,423,932,964	5,364,872	2,139,202,974	101.4	98.3
対 比 前 年 度 増 減	金 額	3,351,935,000	5,018,322,006	5,201,653,267	△ 30,273,841	△ 153,501,422			
	率	% 2.3	% 3.3	% 3.5	% △ 20.5	% △ 6.3			

県税の決算額は、155,022,856,241円で、前年度に比べ 5,201,653,267円（3.5%）増加している。

収入済額の税目別の内訳は、次のとおりである

区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度比較増減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金 額	率
県 民 税	円 50,226,119,124	% 32.4	円 49,886,979,327	% 33.3	円 339,139,797	% 0.7
個 人 法 人 子 割	42,822,862,895	27.6	43,146,003,193	28.8	△ 323,140,298	△ 0.7
事 業 税	6,965,405,623	4.5	6,216,267,600	4.1	749,138,023	12.1
利 子 割	437,850,606	0.3	524,708,534	0.4	△ 86,857,928	△ 16.6
事 業 税	36,930,722,777	23.8	34,342,829,566	22.9	2,587,893,211	7.5
個 人 法 人 税	1,556,945,273	1.0	1,504,955,230	1.0	51,990,043	3.5
法 人 税	35,373,777,504	22.8	32,837,874,336	21.9	2,535,903,168	7.7
地 方 消 費 税	31,936,935,467	20.6	30,169,329,890	20.1	1,767,605,577	5.9
譲 渡 割	29,135,327,066	18.8	27,993,831,051	18.7	1,141,496,015	4.1
貨 物 割	2,801,608,401	1.8	2,175,498,839	1.5	626,109,562	28.8
不 動 産 取 得 税	3,044,762,402	2.0	2,947,775,020	2.0	96,987,382	3.3
県 た ば こ 税	1,247,288,388	0.8	1,274,586,604	0.9	△ 27,298,216	△ 2.1
ゴ ル フ 場 利 用 税	519,407,300	0.3	520,486,675	0.3	△ 1,079,375	△ 0.2
自 動 車 取 得 税	2,231,723,000	1.4	2,036,479,800	1.4	195,243,200	9.6
軽 油 引 取 税	10,397,579,848	6.7	10,308,616,897	6.9	88,962,951	0.9
自 動 車 税	17,705,340,735	11.4	17,550,962,995	11.7	154,377,740	0.9
鉦 区 税	490,600	0.0	490,600	0.0	0	0.0
狩 猟 税	12,034,200	0.0	12,213,200	0.0	△ 179,000	△ 1.5
核 燃 料 税	770,452,400	0.5	770,452,400	0.5	0	0.0
計	155,022,856,241	100.0	149,821,202,974	100.0	5,201,653,267	3.5

不納欠損額は、117,125,440円で、前年度に比べ 30,273,841円（20.5%）減少している。不納欠損額の内容は、次のとおりである。

区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度比較増減	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
時 効 完 成 に よ る も の	件 6,032	円 77,812,876	件 6,762	円 70,760,256	件 △ 730	円 7,052,620
滞 納 処 分 の 停 止 後 3 年 経 過 に よ る も の	1,296	16,785,513	1,484	26,869,073	△ 188	△ 10,083,560
滞 納 処 分 の 停 止 後 直 ち に 消 滅 さ せ た も の	987	22,527,051	942	49,769,952	45	△ 27,242,901
計	8,315	117,125,440	9,188	147,399,281	△ 873	△ 30,273,841

収入未済額は、2,270,431,542円で、前年度に比べ153,501,422円（6.3%）減少している。

内訳は、84頁～85頁に記載のとおりである。

このうち、滞納処分等の状況は、次のとおりである。

区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度比較増減			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額		
財 産 差 押 え	104	70,643,658	123	59,192,507	△	19	11,451,151	
参 加 差 押 え	38	13,633,097	26	1,611,406		12	12,021,691	
交 付 要 求	73	2,704,042	53	3,905,180	20	△	1,201,138	
換 価 猶 予	10	4,557,852	8	937,054	2		3,620,798	
徴 収 猶 予 等	1,745	158,531,721	1,880	131,941,732	△	135	26,589,989	
徴 収 嘱 託	-	-	-	-	-	-	-	
有 価 証 券 受 領	2	848,888	15	680,200	△	13	168,688	
分 納 誓 約	465	52,563,789	644	58,753,217	△	179	△	6,189,428
納 税 確 約	76	2,632,377	108	3,545,514	△	32	△	913,137
滞 納 処 分 停 止	583	113,173,806	678	63,829,959	△	95	49,343,847	
そ の 他	4,881	207,747,362	4,955	298,621,920	△	74	△	90,874,558
計	7,977	627,036,592	8,490	623,018,689	△	513	4,017,903	

(注) 1 地方税法第41条の規定に基づき市町が賦課徴収する個人県民税を除く。

2 「その他」欄は、差押え、滞納処分停止等の手続きが必要なもので、現在事務進行中のもの及び調査継続中のものである。

予算現額に対する収入済額の増減は、3,988,921,241円増で、主なものは、次のとおりである。

項	目	金額	内 容
県 民 税	個 人	128,262,895	収入額が見込みを上回ったことによる増
	法 人	465,405,623	調定額が見込みを上回ったことによる増
事 業 税	個 人	26,945,273	〃
	法 人	2,191,777,504	〃
不 動 産 取 得 税	不 動 産 取 得 税	44,762,402	〃
ゴ ル フ 場 利 用 税	ゴ ル フ 場 利 用 税	11,407,300	利用人員が見込みを上回ったことによる増
自 動 車 取 得 税	自 動 車 取 得 税	561,723,000	課税台数が見込みを上回ったことによる増
軽 油 引 取 税	軽 油 引 取 税	381,579,848	調定額が見込みを上回ったことによる増
自 動 車 税	自 動 車 税	175,340,735	〃

第 2 款 地 方 消 費 税 清 算 金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納	収 入	収入済額の	予算現額に	予算現額に	調 定 額 に
				欠 損 額	未 済 額	うち 還 付 未 済 額	対 する 収 入 済 額 の 増 減	対 する 収 入 済 額 の 率	対 する 収 入 済 額 の 率
平成 3 0 年 度	円 45,042,843,000	円 45,042,843,049	円 45,042,843,049	円 0	円 0	円 0	円 49	% 100.0	% 100.0
平成 2 9 年 度	43,626,546,000	43,626,538,780	43,626,538,780	0	0	0	△ 7,220	100.0	100.0
対 比 前 年 度 増 減	金 額	1,416,297,000	1,416,304,269	0	0	/	/	/	/
	率	%	%	%	%	/	/	/	/
		3.2	3.2	-	-	/	/	/	/

地方消費税清算金の決算額は、45,042,843,049円で、前年度に比べ 1,416,304,269円（3.2%）増加している。

予算現額に対する収入済額の増減は、49円増である。

第 3 款 地 方 譲 与 税

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納	収 入	収入済額の	予算現額に	予算現額に	調 定 額 に
				欠 損 額	未 済 額	うち 還 付 未 済 額	対 する 収 入 済 額 の 増 減	対 する 収 入 済 額 の 率	対 する 収 入 済 額 の 率
平成 3 0 年 度	円 21,654,756,000	円 21,654,756,000	円 21,654,756,000	円 0	円 0	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0
平成 2 9 年 度	19,413,000,000	19,413,000,000	19,413,000,000	0	0	0	0	100.0	100.0
対 比 前 年 度 増 減	金 額	2,241,756,000	2,241,756,000	0	0	/	/	/	/
	率	%	%	%	%	/	/	/	/
		11.5	11.5	-	-	/	/	/	/

地方譲与税の決算額は、21,654,756,000円で、前年度に比べ 2,241,756,000円（11.5%）増加している。

第 4 款 地 方 特 例 交 付 金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入		収入済額の うち還付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率	調 定 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率
				欠 損 額	未 済 額				
平成30年度	円 571,271,000	円 571,271,000	円 571,271,000	円 0	円 0	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0
平成29年度	円 498,912,000	円 498,912,000	円 498,912,000	0	0	0	0	100.0	100.0
対 比 前 年 増 減	金 額	72,359,000	72,359,000	0	0	/	/	/	/
	率	%	%	%	%	%	%	%	%
		14.5	14.5	-	-	-	-	-	-

地方特例交付金の決算額は、571,271,000円で、前年度に比べ 72,359,000円（14.5%）増加している。

第 5 款 地 方 交 付 税

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入		収入済額の うち還付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率	調 定 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率
				欠 損 額	未 済 額				
平成30年度	円 125,469,490,000	円 125,469,490,000	円 125,469,490,000	円 0	円 0	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0
平成29年度	円 126,819,500,000	円 127,127,844,000	円 127,127,844,000	0	0	0	308,344,000	100.2	100.0
対 比 前 年 増 減	金 額	△ 1,350,010,000	△ 1,658,354,000	0	0	/	/	/	/
	率	%	%	%	%	%	%	%	%
		△ 1.1	△ 1.3	-	-	-	-	-	-

地方交付税の決算額は、125,469,490,000円で、前年度に比べ 1,658,354,000円（1.3%）減少している。

第6款 交通安全対策特別交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納収入		収入済額のうち還付	予算現額に対する収入済額の増減	予算現額に対する収入済額の率	調定額に対する収入済額の率
				欠損額	未済額				
	円	円	円	円	円	円	円	%	%
平成30年度	287,985,000	287,985,000	287,985,000	0	0	0	0	100.0	100.0
平成29年度	286,000,000	315,006,000	315,006,000	0	0	0	29,006,000	110.1	100.0
対比較 前年度	金額	△ 27,021,000	△ 27,021,000	0	0				
	率	△ 8.6	△ 8.6	-	-				

交通安全対策特別交付金の決算額は、287,985,000円で、前年度に比べ27,021,000円（8.6%）減少している。

第7款 分担金及び負担金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納収入		収入済額のうち還付	予算現額に対する収入済額の増減	予算現額に対する収入済額の率	調定額に対する収入済額の率
				欠損額	未済額				
	円	円	円	円	円	円	円	%	%
平成30年度	5,514,717,574	4,087,085,737	4,084,605,385	0	2,480,352	0	△ 1,430,112,189	74.1	99.9
平成29年度	5,902,151,036	4,155,829,766	4,152,826,895	0	3,002,871	0	△ 1,749,324,141	70.4	99.9
対比較 前年度	金額	△ 68,744,029	△ 68,221,510	0	△ 522,519				
	率	△ 1.7	△ 1.6	-	△ 17.4				

分担金及び負担金の決算額は、4,084,605,385円で、前年度に比べ68,221,510円（1.6%）減少している。

収入未済額は、2,480,352円で、前年度に比べ522,519円（17.4%）減少している。収入未済額的主要なものは、次のとおりである。

項	目	節	金額	内容
負担金	健康福祉費負担	子育て福祉費負担金	2,454,832	児童養護施設の措置費保護者負担金

予算現額に対する収入済額の増減は、1,430,112,189円減で、主なものは、次のとおりである。

項	目	金額	内容
分担金	農林水産業費分担金	△ 74,378,059	県営かんがい排水事業繰越による土地改良区からの分担金収入の減等
負担金	企画振興費負担金	△ 5,023,119	北陸新幹線建設事業繰越による市負担金収入の減
	農林水産業費負担金	△ 805,314,803	県営ほ場整備事業繰越等による市町負担金収入の減等

第 8 款 使 用 料 及 び 手 数 料

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入		収入済額の うち還付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率	調 定 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率
				欠 損 額	未 済 額				
平成 3 0 年 度	円 7,798,997,000	円 7,830,015,021	円 7,822,614,521	円 0	円 7,400,500	円 0	円 23,617,521	% 100.3	% 99.9
平成 2 9 年 度	7,855,389,000	7,853,844,193	7,845,121,493	0	8,722,700	0	△ 10,267,507	99.9	99.9
対 比 前 年 度 増 減	金 額	△ 56,392,000	△ 23,829,172	△ 22,506,972	0	△ 1,322,200			
	率	△ 0.7	△ 0.3	△ 0.3	-	△ 15.2			

使用料及び手数料の決算額は、7,822,614,521円で、前年度に比べ 22,506,972円（0.3%）減少している。

収入未済額は、7,400,500円で、前年度に比べ 1,322,200円（15.2%）減少している。収入未済額の内容は、次のとおりである。

項	目	節	金 額	内 容
使 用 料	土木使用料	建築住宅使用料	円 7,400,500	県営住宅使用料及び駐車場使用料

予算現額に対する収入済額の増減は、23,617,521円増で、主なものは、次のとおりである。

項	目	金 額	内 容
使 用 料	商工労働使用料	円 2,069,579	産業展示館使用料の増
	土木使用料	8,819,718	兼六園入場料の増等
手 数 料	土木手数料	7,047,295	建設業許可申請件数の増等
	警察手数料	6,513,690	高齢者講習受講者の増等

第 9 款 国 庫 支 出 金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納	収 入	収入済額の	予 算 現 額	予 算 現 額	調 定 額
				欠 損 額	未 済 額	うち 還 付	に 対 する 収 入	に 対 する 収 入	に 対 する 収 入
						未 済 額	の 増 減	の 率	の 率
	円	円	円	円	円	円	円	%	%
平成 3 0 年度	78,282,562,001	59,222,948,789	59,222,948,789	0	0	0	△ 19,059,613,212	75.7	100.0
平成 2 9 年度	84,152,240,158	65,811,255,811	65,811,255,811	0	0	0	△ 18,340,984,347	78.2	100.0
対 比 前 年 増 減	金 額	△ 5,869,678,157	△ 6,588,307,022	△ 6,588,307,022	0	0			
	率	△ 7.0	△ 10.0	△ 10.0	-	-			

国庫支出金の決算額は、59,222,948,789円で、前年度に比べ 6,588,307,022円（10.0%）減少している。

予算現額に対する収入済額の増減は、19,059,613,212円減で、主なものは、次のとおりである。

項	目	金 額	円	内 容
国 庫 負 担 金	健康福祉費国庫負担金	△	1,590,403	児童養護施設等措置費の減等
	農林水産業費国庫負担金	△	23,880,000	地籍調査事業繰越による減
	土木費国庫負担金	△	5,708,151,307	広域河川改修事業繰越による減等
	教育費国庫負担金	△	5,711,032	小松特別支援学校管理棟増築工事繰越による減等
	災害復旧費国庫負担金	△	696,094,000	土木災害復旧事業繰越による減等
国 庫 補 助 金	総務費国庫補助金	△	99,991,133	石川県公立大学法人整備事業繰越による減等
	企画振興費国庫補助金	△	10,950,791	電源立地地域対策費交付額確定による減等
	県民文化スポーツ費 国 庫 補 助 金	△	2,197,476	地域女性活躍推進事業の実績減等
	健康福祉費国庫補助金	△	241,063,751	障害者支援施設等整備費補助金の国庫内示の減等
	生活環境費国庫補助金	△	54,814,431	白山室堂公衆トイレ整備費繰越による減等
	商工労働費国庫補助金	△	12,318,473	高度専門人材獲得促進事業費等の実績減等
	農林水産業費国庫補助金	△	5,841,653,596	県営ほ場整備事業繰越による減等
	土木費国庫補助金	△	5,882,289,571	地方道改築事業繰越による減等
	教育費国庫補助金	△	29,474,625	教室空調整備事業繰越による減等
	災害復旧費国庫補助金	△	450,349,593	耕地災害復旧事業繰越による減等
国 庫 委 託 金	県民文化スポーツ費 国 庫 委 託 金		7,988,000	工業統計調査等に係る過収入等
	商工労働費国庫委託金	△	6,950,950	離職者等再就職訓練事業費の実績減等

第 1 0 款 財 産 収 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入		収入済額の うち還付 未 済 額	予算現額に 対する収入 済額の増減	予算現額に 対する収入 済額の率	調 定 額 に 対する収入 済額の率
				欠 損 額	未 済 額				
平成 3 0 年度	円 792,962,000	円 805,650,639	円 805,650,639	円 0	円 0	円 0	円 12,688,639	% 101.6	% 100.0
平成 2 9 年度	720,368,000	734,200,430	734,200,430	0	0	0	13,832,430	101.9	100.0
対 比 前 年 度 増 減	金 額	72,594,000	71,450,209	0	0	/	/	/	/
	率	%	%	%	%	%	/	/	/
		10.1	9.7	9.7	-	-	/	/	/

財産収入の決算額は、805,650,639円で、前年度に比べ 71,450,209円（9.7%）増加している。

予算現額に対する収入済額の増減は、12,688,639円増で、主なものは、次のとおりである。

項	目	金 額	内 容
財産運用収入	財 産 貸 付 収 入	円 3,706,008	自動販売機設置に係る貸付収入の増等
	利 子 及 び 配 当 金 △	2,005,407	金沢港機能強化整備基金運用利子の減等
財産売却収入	公 有 財 産 売 払 収 入	8,724,136	白帆台宅地売り払い件数の増等

第 1 1 款 寄 附 金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入		収入済額の うち還付 未 済 額	予算現額に 対する収入 済額の増減	予算現額に 対する収入 済額の率	調 定 額 に 対する収入 済額の率
				欠 損 額	未 済 額				
平成 3 0 年度	円 155,510,000	円 157,119,425	円 157,119,425	円 0	円 0	円 0	円 1,609,425	% 101.0	% 100.0
平成 2 9 年度	286,139,000	292,752,789	292,752,789	0	0	0	6,613,789	102.3	100.0
対 比 前 年 度 増 減	金 額	△ 130,629,000	△ 135,633,364	△ 135,633,364	0	0	/	/	/
	率	%	%	%	%	%	/	/	/
		△ 45.7	△ 46.3	△ 46.3	-	-	/	/	/

寄附金の決算額は、157,119,425円で、前年度に比べ 135,633,364円（46.3%）減少している。

予算現額に対する収入済額の増減は、1,609,425円増で、主なものは、次のとおりである。

項	目	金 額	内 容
寄 附 金	県民文化スポーツ費寄附金	円 1,610,500	ふるさと納税の受入による増

第 1 2 款 繰 入 金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額 の う ち 還 付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率	調 定 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率
	円	円	円	円	円	円	円	%	%
平成 3 0 年度	7,902,065,000	7,876,467,218	7,876,467,218	0	0	0	△ 25,597,782	99.7	100.0
平成 2 9 年度	4,719,081,000	4,658,870,688	4,658,870,688	0	0	0	△ 60,210,312	98.7	100.0
対 比 前 年 度 増 減	金 額	3,182,984,000	3,217,596,530	0	0				
	率	67.4	69.1	69.1	-	-			

繰入金の決算額は、7,876,467,218円で、前年度に比べ 3,217,596,530円（69.1%）増加している。

予算現額に対する収入済額の増減は、25,597,782円減で、主なものは、次のとおりである。

項	目	金 額	内 容
基 金 繰 入 金	災 害 救 助 基 金 繰 入 金	△ 5,562,000	災害救助法適用災害がなかったことによる減
	いしかわ人材確保・ 定住推進基金繰入金	△ 1,396,891	高度専門人材獲得促進事業費等の実績減等
	地 域 医 療 介 護 総 合 確 保 基 金 繰 入 金	△ 15,686,460	基金繰入事業（地域密着型サービス施設等整備費 補助金など）の実績減等
	石 川 県 農 業 構 造 改 革 支 援 基 金 繰 入 金	△ 1,087,861	農地集積促進事業の実績減

第 1 3 款 繰 越 金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入	入 収 入	収入済額の	予算現額に	予算現額に	調定額に
				欠 損 額	未 済 額	うち還付	対する収入	対する収入	対する収入
						未 済 額	済額の増減	済額の率	済額の率
	円	円	円	円	円	円	円	%	%
平成 3 0 年度	7,359,824,289	7,359,824,916	7,359,824,916	0	0	0	627	100.0	100.0
平成 2 9 年度	6,134,152,513	6,134,153,411	6,134,153,411	0	0	0	898	100.0	100.0
対 比 前 年 度 増 減	金 額	1,225,671,776	1,225,671,505	1,225,671,505	0	0			
	率	% 20.0	% 20.0	% 20.0	% -	% -			

繰越金の決算額は、7,359,824,916円で、前年度に比べ 1,225,671,505円（20.0%）増加している。

予算現額に対する収入済額の増減は、627円増である。

第 1 4 款 諸 収 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入	収 入 済 額	予 算 現 額	予 算 現 額	調 定 額	
	円	円	円	円	円	円	円	円	
	うち還付			欠 損 額	未 済 額	対 する 収 入	対 する 収 入	対 する 収 入	
	増 減					の 増 減	の 率	の 率	
							%	%	
平成 3 0 年度	52,337,306,508	50,097,679,964	49,628,494,035	38,036,129	431,186,265	36,465	△ 2,708,812,473	94.8	99.1
平成 2 9 年度	50,467,112,570	48,780,910,650	48,320,935,695	8,454,117	451,549,702	28,864	△ 2,146,176,875	95.7	99.1
対 前 年 度 比 較 増 減	金 額	1,870,193,938	1,307,558,340	29,582,012	△ 20,363,437				
	率	3.7	2.7	2.7	349.9	△ 4.5			

諸収入の決算額は、49,628,494,035円で、前年度に比べ 1,307,558,340円（2.7%）増加している。

不納欠損額は、38,036,129円で、前年度に比べ 29,582,012円（349.9%）増加している。不納欠損額の内容は、次のとおりである。

区 分	平成 3 0 年度		平成 2 9 年度		対 前 年 度 比 較 増 減	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
時効完成によるもの	99	27,068,016	120	2,577,238	△ 21	24,490,778
滞納処分の停止後3年経過によるもの	23	269,353	47	1,317,746	△ 24	△ 1,048,393
滞納処分の停止後直ちに消滅させたもの	4	28,400	19	211,570	△ 15	△ 183,170
上記以外のもの	267	10,670,360	431	4,347,563	△ 164	6,322,797
計	393	38,036,129	617	8,454,117	△ 224	29,582,012

収入未済額は、431,186,265円で、前年度に比べ 20,363,437円（4.5%）減少している。収入未済額の主なものは、次のとおりである。

項	目	節	金 額	内 容
延滞金、加算金及び過料等		納税延滞金	109,183,867	県税に係るもの
		納税加算金	25,652,574	〃
雑 入	過 年 度 収 入	分 担 金 担 及 び 金	2,787,671	平成29年度児童養護施設の措置費保護者負担金等
		使 用 料 及 び 料	3,973,500	平成29年度県営住宅使用料及び駐車場使用料
		諸 収 入	283,912,529	昭和63年度～平成6年度河北潟生産団地財産売払代金等
		雑 入 雑 入	4,760,124	平成30年度県営住宅賃料相当損害金等

予算現額に対する収入済額の増減は、2,708,812,473円減で、主なものは、次のとおりである。

項	目	金額	内容
受託事業収入	東京国立近代美術館 工芸館移転整備 受託事業収入	△ 209,579,983	東京国立近代美術館工芸館移転整備費繰越による減
	道路受託事業収入	△ 1,790,216,476	県水送水管耐震化事業費繰越による減等
	河川海岸受託事業収入	△ 108,430,000	河川改良受託事業繰越による減
雑入	雑入	△ 630,984,281	金沢港機能強化整備事業繰越による減等

第15款 県 債

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納収入		収入済額のうち還付未済額	予算現額に対する収入済額の増減	予算現額に対する収入済額の率	調定額に対する収入済額の率
				欠損額	未済額				
	円	円	円	円	円	円	円	%	%
平成30年度	90,781,000,000	79,287,000,000	79,287,000,000	0	0	0	△ 11,494,000,000	87.3	100.0
平成29年度	99,694,000,000	85,041,000,000	85,041,000,000	0	0	0	△ 14,653,000,000	85.3	100.0
対比較 前年度 増減	金額	△ 8,913,000,000	△ 5,754,000,000	0	0				
	率	△ 8.9	△ 6.8	△ 6.8	-	-			

県債の決算額は、79,287,000,000円で、前年度に比べ5,754,000,000円（6.8%）減少している。

予算現額に対する収入済額の増減は、11,494,000,000円減で、内容は、次のとおりである。

項	目	金額	内容
県 債	生活環境債	△ 41,000,000	白山室堂公衆トイレ整備費繰越による減
	農林水産業債	△ 1,851,000,000	県営ほ場整備事業費繰越による減等
	土木債	△ 7,660,000,000	広域河川改修費繰越による減等
	教育債	△ 124,000,000	特別支援学校管理費繰越による減等
	災害復旧債	△ 359,000,000	土木施設災害復旧費繰越による減等
	諸債	△ 1,277,000,000	北陸新幹線建設費繰越による減等
	健康福祉債	△ 182,000,000	介護保険施設等整備費繰越による減
計		△ 11,494,000,000	

(2) 一般会計歳出決算

一 般 会 計 歳 出

科 目 (款)	平成 30					
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	
			繰越明許費	事故繰越し		
	円	円	円	円	円	
1 議 会 費	1,184,083,000	1,151,200,638	0	0	32,882,362	
2 総 務 費	74,796,478,332	74,520,174,926	136,200,000	0	140,103,406	
3 企 画 振 興 費	12,331,631,560	10,732,314,188	1,556,595,126	0	42,722,246	
4 県民文化スポーツ費	6,374,903,751	6,284,673,986	58,489,000	0	31,740,765	
5 健 康 福 祉 費	82,715,323,800	81,484,747,406	562,327,000	0	668,249,394	
6 生 活 環 境 費	2,272,711,282	2,156,422,252	95,546,000	0	20,743,030	
7 商 工 労 働 費	37,271,577,875	36,804,470,310	0	0	467,107,565	
8 観 光 費	2,955,294,000	2,941,911,135	0	0	13,382,865	
9 農 林 水 産 業 費	47,610,146,250	37,902,720,385	8,826,922,978	0	880,502,887	
10 土 木 費	104,289,549,489	77,743,818,735	26,298,238,935	0	247,491,819	
11 警 察 費	24,858,898,421	24,693,681,257	61,504,070	0	103,713,094	
12 教 育 費	100,823,640,000	99,942,385,270	504,374,200	0	376,880,530	
13 災 害 復 旧 費	4,914,170,169	3,403,291,378	1,508,777,233	0	2,101,558	
14 公 債 費	92,404,811,000	92,402,483,375	0	0	2,327,625	
15 予 備 費	182,005,443	0	0	0	182,005,443	
計	594,985,224,372	552,164,295,241	39,608,974,542	0	3,211,954,589	
平成 29 年度	598,256,591,277	556,038,762,050	37,562,779,852	123,467,520	4,531,581,855	
対 前 年 度 比 較 増 減	金 額	△ 3,271,366,905	△ 3,874,466,809	2,046,194,690	△ 123,467,520	△ 1,319,627,266
	率	% △ 0.5	% △ 0.7	% 5.4	% △ 100.0	% △ 29.1

決 算 額 款 別 内 訳

年 度			平 成 2 9 年 度				対前年度 比較増減
予算現額に 対する支出 済額の率 (A)	支出済額の 構成比率	支出済額の 対前年度 率	支 出 済 額	予算現額に 対する支出 済額の率 (B)	支出済額の 構成比率	支出済額の 対前年度 率	(A) - (B)
%	%	%	円	%	%	%	ポイント
97.2	0.2	104.8	1,098,945,563	97.2	0.2	98.4	0.0
99.6	13.5	94.6	78,809,528,447	99.2	14.2	99.2	0.4
87.0	1.9	73.3	14,647,846,946	94.8	2.6	112.8	△ 7.8
98.6	1.1	121.1	5,189,798,776	95.7	0.9	皆増	2.8
98.5	14.8	97.4	83,669,865,091	98.2	15.0	103.1	0.3
94.9	0.4	108.2	1,992,670,282	98.5	0.4	51.7	△ 3.6
98.7	6.7	114.7	32,078,315,243	98.8	5.8	92.7	△ 0.1
99.5	0.5	89.9	3,270,834,557	98.9	0.6	18.7	0.7
79.6	6.9	96.8	39,153,784,389	78.3	7.0	115.5	1.3
74.5	14.1	106.8	72,807,053,946	74.0	13.1	104.0	0.6
99.3	4.5	103.2	23,927,544,218	99.5	4.3	98.6	△ 0.2
99.1	18.1	98.6	101,363,823,017	99.3	18.2	97.4	△ 0.2
69.3	0.6	111.9	3,042,195,617	74.1	0.5	120.9	△ 4.9
100.0	16.7	97.3	94,986,555,958	100.0	17.1	78.0	△ 0.0
0.0	0.0	-	0	0.0	0.0	-	0.0
92.8	100.0	99.3	556,038,762,050	92.9	100.0	94.7	△ 0.1
/	/	/	/	/	/	/	/
/	/	/	/	/	/	/	/
/	/	/	/	/	/	/	/

第 1 款 議 会 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予算現額に 対する支出 済額の率	
			繰越明許費	事故繰越し			
平成 3 0 年 度	円 1,184,083,000	円 1,151,200,638	円 0	円 0	円 32,882,362	% 97.2	
平成 2 9 年 度	1,130,667,000	1,098,945,563	0	0	31,721,437	97.2	
対 比 前 年 増 減	金 額	53,416,000	52,255,075	0	0	1,160,925	/
	率	%	%	%	%	%	/
		4.7	4.8	-	-	3.7	

議会費の決算額は、1,151,200,638円で、前年度に比べ 52,255,075円（4.8%）増加している。

不用額は、32,882,362円で、前年度に比べ 1,160,925円（3.7%）増加している。不用額の主なものは、次のとおりである。

項	目	節	金 額	内 容
議 会 費	議 会 費	負担金補助及び交付金	円 29,256,457	政務活動交付金等の執行残

第2款 総 務 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 済 額 の 率
			繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
平 成 3 0 年 度	円 74,796,478,332	円 74,520,174,926	円 136,200,000	円 0	円 140,103,406	% 99.6
平 成 2 9 年 度	79,418,281,000	78,809,528,447	299,000,000	0	309,752,553	99.2
対 比 前 年 増 減	金 額	△ 4,621,802,668	△ 4,289,353,521	△ 162,800,000	△ 169,649,147	
	率	△ 5.8	△ 5.4	△ 54.4	△ 54.8	

総務費の決算額は、74,520,174,926円で、前年度に比べ 4,289,353,521円（5.4%）減少している。

翌年度繰越額は、136,200,000円で、前年度に比べ 162,800,000円（54.4%）減少している。翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

項	目	事 業 名	翌 年 度 繰 越 額		主 な 繰 越 理 由
			繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	
総 務 管 理 費	一 般 管 理 費	石 川 県 公 立 大 学 法 人 整 備 費	円 136,200,000	円 0	国 補 正 に よ る

不用額は、140,103,406円で、前年度に比べ 169,649,147円（54.8%）減少している。不用額の主なものは、次のとおりである。

項	目	節	金 額	内 容	
総 務 管 理 費	一 般 管 理 費	職 員 手 当 等	円 37,526,854	退 職 手 当 等 の 実 績 減	
		賃 金	2,846,389	臨 時 職 員 数 の 実 績 減	
		人 事 管 理 費	旅 費	1,486,171	普 通 旅 費 等 の 実 績 減
		財 産 管 理 費	需 用 費	1,673,566	光 熱 水 費 等 の 実 績 減
		役 務 費	1,392,689	通 信 費 等 の 実 績 減	
		工 事 請 負 費	1,372,237	工 事 請 負 費 の 実 績 減	
徴 税 費	税 務 総 務 費	職 員 手 当 等	1,503,477	時 間 外 勤 務 手 当 等 の 実 績 減	
選 挙 費	県 議 会 議 員 選 挙 費	需 用 費	3,958,297	印 刷 製 本 費 の 実 績 減	
		負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	10,787,932	市 町 交 付 金 の 実 績 減	
防 災 救 助 費	防 災 総 務 費	職 員 手 当 等	1,730,576	時 間 外 勤 務 手 当 等 の 実 績 減	
		需 用 費	1,487,223	燃 料 費 等 の 実 績 減	
		役 務 費	1,312,994	通 信 費 等 の 実 績 減	
		負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	30,208,342	要 配 慮 者 等 屋 内 退 避 施 設 整 備 費 補 助 金 の 実 績 減	
	救 助 費	〃	5,000,553	災 害 救 助 費 市 町 交 付 金 の 実 績 減	

第3款 企画振興費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予算現額に対する支出済額の率	
			繰越明許費	事故繰越し			
平成30年度	円 12,331,631,560	円 10,732,314,188	円 1,556,595,126	円 0	円 42,722,246	% 87.0	
平成29年度	15,451,708,997	14,647,846,946	776,047,560	0	27,814,491	94.8	
対比較 年増減	金額	△ 3,120,077,437	△ 3,915,532,758	780,547,566	0	14,907,755	/
	率	% △ 20.2	% △ 26.7	% 100.6	% -	% 53.6	/

企画振興費の決算額は、10,732,314,188円で、前年度に比べ 3,915,532,758円（26.7%）減少している。

翌年度繰越額は、1,556,595,126円で、前年度に比べ 780,547,566（100.6%）増加している。翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

項	目	事 業 名	翌 年 度 繰 越 額		主 な 繰 越 理 由
			繰越明許費	事故繰越し	
企画振興費	企画振興費 総務費	東京国立近代美術館 工芸館移転整備費	円 512,981,000	円 0	建物の平面計画や構造補強計画などに変更の必要が生じ、文化庁など関係機関との調整に不測の日数を要したため
	地域振興費	電源立地地域対策費	4,400,000	0	平成30年に発生した大阪府北部の地震等をはじめとする自然災害により、指名業者やその取引先が被害を受け、指名業者の入札辞退による不調など、落札業者の決定に時間を要したため
	交通対策費	北陸新幹線建設費	1,039,214,126	0	事業主体である鉄道建設・運輸施設整備支援機構において、工事にかかる関係機関との調整に不測の日数を要したため
計			1,556,595,126	0	

不用額は、42,722,246円で、前年度に比べ 14,907,755（53.6%）増加している。不用額の主なものは、次のとおりである。

項	目	節	金 額	内 容
企画振興費	企画振興費 総務費	職員手当等	円 2,638,776	時間外勤務手当等の実績減
		負担金補助及び交付金	1,192,120	先導的プロジェクト推進事業費補助金等の実績減
	地域振興費	〃	6,976,999	電源立地地域対策費等の交付額の確定による減
	交通対策費	委託料	14,130,840	のと里山空港除雪委託料等の実績減
		負担金補助及び交付金	9,654,446	北陸新幹線建設費負担金等の実績減

第4款 県民文化スポーツ費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予算現額に対する支出済額の率	
			繰越明許費	事故繰越し			
平成30年度	円 6,374,903,751	円 6,284,673,986	円 58,489,000	円 0	円 31,740,765	% 98.6	
平成29年度	5,420,186,000	5,189,798,776	99,360,000	0	131,027,224	95.7	
対比較 年増減	金額	954,717,751	1,094,875,210	△ 40,871,000	0	△ 99,286,459	/
	率	% 17.6	% 21.1	% △ 41.1	% -	% △ 75.8	/

県民文化スポーツ費の決算額は、6,284,673,986円で、前年度に比べ1,094,875,210円（21.1%）増加している。

翌年度繰越額は、58,489,000円で、前年度に比べ40,871,000円（41.1%）減少している。翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

項	目	事 業 名	翌 年 度 繰 越 額		主 な 繰 越 理 由
			繰越明許費	事故繰越し	
文化スポーツ費	文化振興費	新県立図書館整備 推進費	円 58,489,000	円 0	設計作業に不測の日数を要したため

不用額は、31,740,765円で、前年度に比べ99,286,459（75.8%）減少している。不用額の主なものは、次のとおりである。

項	目	節	金 額	内 容
県 民 費	広報公聴費	需 用 費	円 1,776,292	印刷製本費等の実績減
		委 託 料	1,245,313	広報委託料等の実績減
		男女共同参画費	負担金補助及び交付金	1,268,000
文化スポーツ費	文化振興費	〃	8,065,946	オーケストラ・アンサンブル金沢設立30周年記念事業費補助金の未払い等
	スポーツ振興費	〃	2,046,924	障害者アスリート支援事業補助金等の実績減

第5款 健康福祉費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予算現額に 対する支出 済額の率	
			繰越明許費	事故繰越し			
平成30年度	円 82,715,323,800	円 81,484,747,406	円 562,327,000	円 0	円 668,249,394	% 98.5	
平成29年度	85,186,947,000	83,669,865,091	789,855,800	0	727,226,109	98.2	
対 比 前 年 増 減	金 額	△ 2,471,623,200	△ 2,185,117,685	△ 227,528,800	0	△ 58,976,715	
	率	△ 2.9 %	△ 2.6 %	△ 28.8 %	- %	△ 8.1 %	

健康福祉費の決算額は、81,484,747,406円で、前年度に比べ 2,185,117,685円（2.6%）減少している。

翌年度繰越額は、562,327,000円で、前年度に比べ 227,528,800円（28.8%）減少している。翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

項	目	事 業 名	翌 年 度 繰 越 額		主 な 繰 越 理 由
			繰越明許費	事故繰越し	
高齢者福祉費	要介護高齢者 対 策 費	介護サービス基盤 整 備 事 業 費	円 426,951,000	円 0	実施設計等の策定、変更の不測の日数を要したため
障害福祉費	障 害 福 祉 総 務 費	障害者支援施設等 整 備 費	135,376,000	0	資材の調達難航による
計			562,327,000	0	

不用額は、668,249,394円で、前年度に比べ 58,976,715円（8.1%）減少している。不用額の主なものは、次のとおりである。

項	目	節	金 額	内 容	
高齢者福祉費	要介護高齢者 対 策 費	負担金補助及び交付金	円 19,680,889	地域密着型サービス施設等整備費補助金等の実績減	
		高 齢 者 保 健 費	1,365,267	後期高齢者健康診査事業費補助金等の実績減	
子育て福祉費	子 育 て 福 祉 総 務 費	委 託 料	1,971,788	一般事業主行動計画策定促進委託料等の実績減	
		児 童 福 祉 費	142,018,377	放課後児童クラブ事業費補助金等の実績減	
障害福祉費	障 害 福 祉 総 務 費	扶 助 費	4,103,711	児童養護施設等措置費の実績減	
		母 子 福 祉 費	4,159,245	ひとり親家庭児童学習支援事業費補助金等の実績減	
		青少年対策費	4,378,525	青少年総合研修センター設備整備費の実績減	
		委 託 料	1,481,262	障害者スポーツ普及促進事業委託料等の実績減	
			負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	198,030,239	障害者支援施設等整備費補助金等の実績減
		身 体 障 害 者 福 祉 費	32,008,505	心身障害者医療費補助金等の実績減	
		心 身 障 害 児 福 祉 費	委 託 料	1,012,800	在宅障害者養育相談等事業委託料等の実績減
			負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	22,167,235	心身障害児保護措置費負担金等の実績減
		扶 助 費	4,522,388	心身障害児保護措置費の実績減	
			精 神 障 害 者 福 祉 費	1,206,440	精神科医師報酬の実績減
扶 助 費	87,427,107	精神障害者医療費の実績減			

項	目	節	金額	内容
地域福祉費	地域福祉推進費	負担金補助及び交付金	1,826,840	円 自立支援型住宅リフォーム推進事業費補助金等の実績減
	生活保護費	扶助費	23,979,778	生活保護費の実績減
健康推進費	難病結核対策費	委託料	11,270,228	風しん抗体検査委託料等の実績減
		扶助費	15,751,364	肝炎治療特別促進事業費等の実績減
	母子保健費	負担金補助及び交付金	2,069,453	未熟児養育医療費負担金等の実績減
		扶助費	9,942,657	不妊治療費の実績減
健康づくり推進費	負担金補助及び交付金	1,220,000	健康増進事業費補助金等の実績減	
医薬看護費	医薬看護総務費	委託料	18,514,793	先端医学薬学研究センター事業委託料の実績減
		負担金補助及び交付金	2,375,600	へき地医療拠点病院運営費補助金等の実績減

第6款 生活環境費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額		不 用 額	予算現額に対する支出済額の率
			繰越明許費	事故繰越し		
平成30年度	円 2,272,711,282	円 2,156,422,252	円 95,546,000	円 0	円 20,743,030	% 94.9
平成29年度	2,022,910,000	1,992,670,282	5,346,000	0	24,893,718	98.5
対比較年増減	金額	249,801,282	163,751,970	90,200,000	△ 4,150,688	/
	率	% 12.3	% 8.2	% 1,687.2	% - △ 16.7	/

生活環境費の決算額は、2,156,422,252円で、前年度に比べ163,751,970円（8.2%）増加している。

翌年度繰越額は、95,546,000円で、前年度に比べ90,200,000円（1,687.2%）増加している。翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

項	目	事業名	翌年度繰越額		主な繰越理由
			繰越明許費	事故繰越し	
生活環境費	環境管理企画費	生活基盤施設耐震化等事業費	円 2,834,000	円 0	本工事の前に行う施設の調査が天候の影響で遅延したため 関係機関との調整に不測の日数を要したため
	自然環境費	白山室堂公衆トイレ整備費	92,712,000	0	
計			95,546,000	0	

不用額は、20,743,030円で、前年度に比べ4,150,688円（16.7%）減少している。不用額の主なものは、次のとおりである。

項	目	節	金額	内 容
生活環境費	環境管理企画費	負担金補助及び交付金	円 1,755,617	八ヶ川ダム管理費負担金等の実績減
		廃棄物指導費	3,924,524	
	生活安全費	委託料	2,493,246	海岸漂着物地域対策推進事業委託料等の実績減 高齢者安全運転サポート事業費補助金等の実績減

第7款 商 工 労 働 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予算現額に対する支出済額の率	
			繰越明許費	事故繰越し			
平成30年度	円 37,271,577,875	円 36,804,470,310	円 0	円 0	円 467,107,565	% 98.7	
平成29年度	32,457,862,440	32,078,315,243	0	0	379,547,197	98.8	
対比較 年増 度減	金額	4,813,715,435	4,726,155,067	0	0	87,560,368	/
	率	%	%	%	%	%	/
		14.8	14.7	-	-	23.1	

商工労働費の決算額は、36,804,470,310円で、前年度に比べ4,726,155,067円（14.7%）増加している。

不用額は、467,107,565円で、前年度に比べ87,560,368円（23.1%）増加している。不用額の主なものは、次のとおりである。

項	目	節	金 額	内 容
商 工 費	商工振興費	旅 費	円 1,060,702	普通旅費等の実績減
		負担金補助及び交付金	412,438,897	創造的産業等立地促進補助金等の実績減
	貿易振興費	〃	4,585,274	金沢港冬季入出港支援事業費補助金等の実績減
		中 小 企 業 振 興 費	旅 費	3,437,381
	中 小 企 業 指 導 費	委 託 料	10,298,344	産業人材UIターン対策等事業委託料等の実績減
		負担金補助及び交付金	2,386,244	経営安定支援融資資金費補助金等の実績減
労 働 費	中 小 企 業 指 導 費	〃	1,915,208	小規模事業経営支援事業費補助金等の実績減
		労働福祉費	1,025,372	金沢勤労者プラザ運営費補助金の実績減
	職 業 訓 練 総 務 費	報 償 費	3,874,096	就職支援費等の実績減
委 託 料		5,599,235	離職者等高度人材養成推進事業委託料等の実績減	

第 8 款 観 光 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予算現額に 対する支出 済額の率	
			繰越明許費	事故繰越し			
平成 30 年度	円 2,955,294,000	円 2,941,911,135	円 0	円 0	円 13,382,865	% 99.5	
平成 29 年度	3,307,729,000	3,270,834,557	0	28,404,000	8,490,443	98.9	
対 比 前 年 増 減	金 額	△ 352,435,000	△ 328,923,422	0	△ 28,404,000	4,892,422	/
	率	% △ 10.7	% △ 10.1	% -	% 皆減	% 57.6	/

観光費の決算額は、2,941,911,135円で、前年度に比べ 328,923,422円（10.1%）減少している。

不用額は、13,382,865円で、前年度に比べ 4,892,422円（57.6%）増加している。不用額の主なものは、次のとおりである。

項	目	節	金 額	内 容
観 光 戦 略 推 進 費	観光戦略推進 総務費	職 員 手 当 等	円 1,165,817	時間外勤務手当等の実績減
	観光振興費	委 託 料	1,858,485	石川県金沢観光情報センター運営費等の実績減
	国際観光費	〃	4,494,104	海外誘客情報発信事業委託料等の実績減

第9款 農 林 水 産 業 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予算現額に 対する支出 済額の率	
			繰越明許費	事故繰越し			
平成30年度	円 47,610,146,250	円 37,902,720,385	円 8,826,922,978	円 0	円 880,502,887	% 79.6	
平成29年度	50,027,494,806	39,153,784,389	10,335,092,372	95,063,520	443,554,525	78.3	
対 比 前 年 増 減	金 額	△ 2,417,348,556	△ 1,251,064,004	△ 1,508,169,394	△ 95,063,520	436,948,362	
	率	% △ 4.8	% △ 3.2	% △ 14.6	% 皆減	% 98.5	

農林水産業費の決算額は、37,902,720,385円で、前年度に比べ1,251,064,004円(3.2%)減少している。

翌年度繰越額は、繰越明許費が8,826,922,978円で、前年度に比べ1,508,169,394円(14.6%)減少し、事故繰越しは、皆減となっている。翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

項	目	事 業 名	翌 年 度 繰 越 額		主 な 繰 越 理 由	
			繰越明許費	事故繰越し		
農 業 費	農業総務費	担い手農業機械導入 支 援 事 業 費	円 225,486,000	円 0	国補正による	
		鳥 獣 害 防 止 対 策 事 業 費	54,554,000	0	〃	
	農業振興費	産地収益力強化農業 施設等整備事業費	45,119,000	0	関係機関との調整に不測の日数を要したため	
		水田営農体制確立 事 業 費	100,000,000	0	〃	
畜 産 業 費	畜産振興費	園芸拠点施設整備 事 業 費	144,400,000	0	国補正による	
		環境保全対策事業費	282,040,000	0	設計変更不測の日数を要したため	
農 地 費	農業農村整備 事 業 費	県 営 ほ 場 整 備 事 業 費	2,981,815,040	0	国補正による	
		広 域 営 農 団 地 農 道 整 備 事 業 費	467,458,280	0	用地交渉に不測の日数を要したため	
		県 営 一 般 農 道 整 備 事 業 費	81,743,000	0	補償物件交渉に不測の日数を要したため	
		農 村 総 合 整 備 事 業 費	64,384,750	0	地元調整に不測の日数を要したため	
		県 営 か ん が い 排 水 事 業 費	284,830,640	0	国補正による	
		基 幹 水 利 施 設 予 防 保 全 対 策 事 業 費	928,465,320	0	国営事業との調整に不測の日数を要したため	
		担い手育成畑地帯 総 合 整 備 事 業 費	10,009,000	0	地元調整に不測の日数を要したため	
		国 営 造 成 揚 水 施 設 等 管 理 事 業 費	10,638,000	0	関係機関との調整に不測の日数を要したため	
		地 籍 調 査 費	35,820,000	0	国補正による	
		農 地 防 災 事 業 費	老 朽 た め 池 整 備 事 業 費	147,647,440	0	〃
			用 排 水 施 設 整 備 事 業 費	286,096,000	0	〃
地すべり対策事業費	70,333,000		0	〃		
		農 業 用 施 設 石 綿 対 策 特 別 事 業 費	25,000,000	0	〃	

項	目	事業名	翌年度繰越額		主な繰越理由
			繰越明許費	事故繰越し	
農地費	農地防災事業費	海岸保全施設整備事業費	159,114,500	0	背後地調査に不測の日数を要したため
		県営震災対策農業施設整備事業費	24,668,120	0	関係機関との調整に不測の日数を要したため
		団体営震災対策農業施設整備事業費	17,000,000	0	地元調整に不測の日数を要したため
		農村地域防災減災調査設計事業費	16,920,800	0	河川管理者との調整に不測の日数を要したため
林業費	造林費	造林事業費	550,745,156	0	地元調整に不測の日数を要したため
		いしかわ森林環境基金事業費	301,616,776	0	〃
		森林整備・林業活性化事業費	783,012,000	0	〃
	林道費	林道開設事業費	14,725,000	0	〃
		県営林道開設事業費	53,600,360	0	〃
		県有林道改良事業費	65,000,000	0	〃
	治山費	山地治山事業費	337,764,836	0	〃
		水源地域整備事業費	80,034,000	0	国補正による
		災害関連緊急治山事業費	22,485,960	0	地元調整に不測の日数を要したため
		県単荒廃地復旧事業費	9,800,000	0	〃
水産業費	漁港建設費	漁港修築費	6,480,000	0	関係機関との調整に不測の日数を要したため
		漁協改修費	28,334,000	0	関係機関との調整により施工時期の制限を要したため
		漁港機能保全費	80,713,000	0	〃
		漁港海岸保全施設整備費	9,126,000	0	関係機関との調整により調査時期の制限を要したため
		市町漁港整備事業助成費	19,943,000	0	関係機関との調整により施工時期の制限を要したため
計			8,826,922,978	0	

不用額は、880,502,887円で、前年度に比べ436,948,362円(98.5%)増加している。不用額の主なものは、次のとおりである。

項	目	節	金額	内容
農業費	農業総務費	旅費	1,170,159	普通旅費等の実績減
		負担金補助及び交付金	40,411,139	担い手農業機械導入支援事業費補助金等の実績減
畜産業費	農業振興費	〃	773,108,668	農業施設等雪害緊急復旧対策事業費補助金等の実績減
		畜産振興費	16,008,034	畜産競争力強化対策整備事業費補助金等の実績減
林業費	林業総務費	〃	1,771,120	いしかわの木が見えるたてもの推進事業等の実績減
		造林費	5,750,832	森林整備・林業活性化事業等の実績減
		治山費	2,817,351	県単荒廃地復旧事業等の実績減
水産業費	水産業振興費	〃	8,550,000	漁業経営構造改善事業費の実績減

第10款 土 木 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予算現額に 対する支出 済額の率
			繰越明許費	事故繰越し		
平成30年度	円 104,289,549,489	円 77,743,818,735	円 26,298,238,935	円 0	円 247,491,819	% 74.5
平成29年度	98,432,167,864	72,807,053,946	24,227,899,951	0	1,397,213,967	74.0
対比較 前年度 増減	金額	5,857,381,625	4,936,764,789	2,070,338,984	0 △	1,149,722,148
	率	% 6.0	% 6.8	% 8.5	% - △	% 82.3

土木費の決算額は、77,743,818,735円で、前年度に比べ 4,936,764,789円 (6.8%) 増加している。

翌年度繰越額は、26,298,238,935円で、前年度に比べ 2,070,338,984円 (8.5%) 増加している。翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

項	目	事業名	翌 年 度 繰 越 額		主な繰越理由	
			繰越明許費	事故繰越し		
土木管理費	土木総務費	県央土木総合事務所等移転事業費	円 103,344,800	円 0	関係機関との調整に不測の日数を要したため	
道路 橋りょう費	道路建設費	国道改築費	1,683,090,000	0	国補正による	
		地方道改築費	4,106,657,198	0	用地買収において、地権者との価格交渉に不測の日数を要したため	
		橋りょう補修費	459,730,649	0	国補正による	
		道路災害防除費	958,170,924	0	〃	
		交通安全施設費	116,386,820	0	〃	
		雪寒地域道路事業費	387,484,600	0	〃	
		舗装補修費	272,190,000	0	〃	
		道路施設長寿命化対策事業費	588,894,377	0	関係機関との調整に不測の日数を要したため	
		道路整備費	いしかわ広域交流幹線軸道路整備事業費	403,000,000	0	用地買収において、地権者との価格交渉に不測の日数を要したため
			観光石川周遊回廊整備事業費	178,600,000	0	交通規制の方法について、警察との協議に不測の日数を要したため
			安全・安心道路整備事業費	11,500,000	0	補償物件の移転先の選定及び土地造成の調整に時間を要したため
			県単道路改良費	210,047,213	0	用地買収において、地権者との価格交渉に不測の日数を要したため
			県水送水管耐震化事業費	1,615,000,000	0	当初想定していなかった水道管の埋設が確認され、その対策に不測の日数を要したため
			道路受託事業費	175,042,000	0	工事施工上障害となる電柱について、関係機関との調整に不測の日数を要したため
			のと里山海道路景観対策費	3,000,000	0	通行規制方法について、警察との協議に不測の日数を要したため
			県単道路特別整備費	6,323,800	0	地元との調整に不測の日数を要したため
河川海岸費	河川改良費	道路環境改善整備事業費	180,672,503	0	〃	
		災害に強い道路整備事業費	61,529,096	0	河川管理者との協議・許認可等に不測の日数を要したため	
		広域河川改修費	4,560,681,982	0	国補正による	
		河川環境整備費	11,491,200	0	他事業との調整に不測の日数を要したため	

項	目	事業名	翌年度繰越額		主な繰越理由	
			繰越明許費	事故繰越し		
河川海岸費	河川改良費	情報基盤緊急整備事業費	390,605,704	0	国補正による	
		都市基盤河川改修費	102,534,000	0	〃	
		河川改良受託事業費	108,430,000	0	隣接する北陸新幹線建設工事との工程調整に不測の日数を要したため	
		緊急河川堆積土砂対策費	672,000,000	0	国補正による	
		河川総合開発事業費	153,685,616	0	〃	
		河川整備費	234,836,708	0	地元との調整に不測の日数を要したため	
		砂防地すべり対策費	1,327,600,016	0	国補正による	
		地すべり対策事業費	479,787,840	0	〃	
		急傾斜地崩壊対策事業費	559,410,467	0	〃	
		災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業費	32,734,400	0	用地の境界確定に不測の日数を要したため	
		緊急砂防堰堤堆積土砂対策費	420,000,000	0	国補正による	
		砂防地すべり防止施設整備費	86,555,047	0	用地買収において、地権者との価格交渉に日数を要したため	
			緊急土砂災害対策費	80,472,294	0	運搬路の選択に当たり、地元との調整に不測の日数を要したため
			海岸保全費	268,882,780	0	関係機関との調整に不測の日数を要したため
		港湾費	港湾管理費	金沢港機能強化整備	1,732,550,160	0
港湾修繕費	191,781,000			0	関係機関との調整に不測の日数を要したため	
金沢港埋立地整備事業費	98,672,000			0	〃	
七尾港埋立地整備事業費	15,004,000			0	〃	
港湾改良費	1,792,000			0	〃	
港湾補修費	20,043,200			0	地元との調整に不測の日数を要したため	
港湾環境整備費	51,170,000			0	関係機関との調整に不測の日数を要したため	
都市計画費	土地区画整理費	土地区画整理事業費	451,644,235	0	仮換地指定に向けた権利者調整に不測の日数を要したため	
		街路事業費	1,986,198,048	0	工法の選定に不測の日数を要したため	
		都市計画整備費	18,671,485	0	先行する他事業工事の遅れにより、工事着手が遅れたため	
		まちづくり支援事業費	146,000	0	施設の配置計画について、地元との協議に不測の日数を要したため	
		生活排水対策費	51,000,000	0	国補正による	
		公園整備費	31,402,164	0	地元との調整に不測の日数を要したため	
			金沢城公園整備費	189,255,391	0	関係機関との調整に不測の日数を要したため
			公園施設安全安心対策費	236,952,480	0	〃
			木場潟公園整備費	93,600,000	0	地元との調整に不測の日数を要したため
			県単公園事業費	61,470,738	0	〃

項	目	事業名	翌年度繰越額		主な繰越理由
			繰越明許費	事故繰越し	
建築住宅費	建築指導費	地震対策事業費	20,493,000	0	関係機関との調整に不測の日数を要したため 遺構の残存率が当初の想定より高く、調査に不測の日数を要したため
		市街地再開発事業	24,221,000	0	
計			26,298,238,935	0	

不用額は、247,491,819円で、前年度に比べ1,149,722,148円（82.3%）減少している。不用額の主なものは、次のとおりである。

項	目	節	金額	内容
土木管理費	土木総務費	職員手当等	2,648,338	時間外勤務手当等の実績減
道路橋りょう費	道路総務費	〃	19,968,916	〃
	道路建設費	需用費	37,554,291	除雪費用の実績減
		委託料	147,888,455	〃
河川海岸費	河川海岸総務費	職員手当等	2,024,546	時間外勤務手当等の実績減
港湾費	港湾改良費	負担金補助及び交付金	1,473,412	国補正額との差異（内示との差）
都市計画費	公園管理費	職員手当等	1,137,813	時間外勤務手当等の実績減
建築住宅費	住宅管理費	〃	1,052,706	〃

第 1 1 款 警 察 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予算現額に対する支出済額の率
			繰越明許費	事故繰越し		
平成 3 0 年 度	円 24,858,898,421	円 24,693,681,257	円 61,504,070	円 0	円 103,713,094	% 99.3
平成 2 9 年 度	24,045,847,389	23,927,544,218	0	0	118,303,171	99.5
対 比 前 年 度 増 減	金 額	813,051,032	766,137,039	61,504,070	0 △	14,590,077
	率	% 3.4	% 3.2	% 皆増	% -	% △ 12.3

警察費の決算額は、24,693,681,257円で、前年度に比べ 766,137,039円（3.2%）増加している。

翌年度繰越額は、61,504,070円で、前年度に比べ 皆増となっている。翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

項	目	事 業 名	翌 年 度 繰 越 額		主 な 繰 越 理 由
			繰越明許費	事故繰越し	
警察管理費	警察施設費	交 番 等 建 設 費	円 48,973,200	円 0	資材の入手難により、不測の日数を要したため
警察活動費	交通指導取締費	一 般 交 通 安 全 施 設 整 備 費	12,530,870	0	関係機関との調整に不測の日数を要したため
計			61,504,070	0	

不用額は、103,713,094円で、前年度に比べ 14,590,077円（12.3%）減少している。不用額の主なものは、次のとおりである。

項	目	節	金 額	内 容
警察管理費	警察本部費	給 料	円 1,445,273	警察職員費の実績減
		職 員 手 当 等	50,851,848	"
		共 済 費	4,002,364	共済組合負担金等の実績減
		報 償 費	4,612,592	駐在所家族報償費等の実績減
		旅 費	3,946,123	赴任旅費等の実績減
		需 用 費	1,486,620	需用費の実績減
警察活動費	警察施設費	工 事 請 負 費	4,898,119	工事請負費の実績減
		運 転 免 許 費	1,340,589	需用費の実績減
		一般警察活動費	2,188,225	留置人経費等の実績減
		役 務 費	3,928,467	通信回線料等の実績減
		刑 事 警 察 費	2,137,961	活動経費の実績減
		役 務 費	2,270,845	通信回線料等の実績減
		交 通 指 導 取 締 費	2,754,147	"
	委 託 料	1,553,018	交通指導取締機器保守管理委託料等の実績減	
	工 事 請 負 費	1,151,472	工事請負費の実績減	

第 1 2 款 教 育 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予算現額に 対する支出 済額の率
			繰越明許費	事故繰越し		
平成 3 0 年 度	円 100,823,640,000	円 99,942,385,270	円 504,374,200	円 0	円 376,880,530	% 99.1
平成 2 9 年 度	102,074,001,000	101,363,823,017	400,000	0	709,777,983	99.3
対 比 前 年 増 減	金 額	△ 1,250,361,000	△ 1,421,437,747	503,974,200	0 △ 332,897,453	/
	率	△ 1.2	△ 1.4	125,993.6	% - △ 46.9	/

教育費の決算額は、99,942,385,270円で、前年度に比べ 1,421,437,747円（1.4%）減少している。

翌年度繰越額は、504,374,200円で、前年度に比べ 503,974,200円（125,993.6%）増加している。翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

項	目	事 業 名	翌 年 度 繰 越 額		主 な 繰 越 理 由
			繰越明許費	事故繰越し	
小 中 学 校 費	県立中学校管理費	空調設備整備費	円 69,282,000	円 0	国補正による
高 等 学 校 費	高等学校整備費	学校施設大規模改修事業費	22,565,400	0	設計変更の不測の日数を要したため
特 別 支 援 学 校 費	特別支援学校管理費	空調設備整備費	376,318,000	0	国補正による
	特別支援学校整備費	学校施設大規模改修事業費	35,452,800	0	関係機関との調整に不測の日数を要したため
社 会 教 育 費	文化財保護費	史跡名勝天然記念物保存事業費	756,000	0	工法の変更の検討に不測の日数を要したため
計			504,374,200	0	

不用額は、376,880,530円で、前年度に比べ 332,897,453円（46.9%）減少している。不用額の主なものは、次のとおりである。

項	目	節	金 額	内 容	
教育総務費	事務局管理費	職員手当等	円 26,291,665	職員費の実績減	
		負担金補助及び交付金	2,835,222	教育費負担軽減奨学金等の実績減	
	学校教育指導費	報酬	9,670,230	非常勤職員報酬の実績減	
		共 済 費	1,061,489	社会保険料の実績減	
		旅 費	2,457,456	教職員旅費等の実績減	
	小 中 学 校 費	文教管理費	負担金補助及び交付金	1,254,747	私立幼稚園経常費補助金等の実績減
			小 学 校 教 職 員 費	職員手当等	111,801,183
		共 済 費		10,826,746	共済組合負担金の実績減
		旅 費		2,907,817	教職員旅費の実績減
		中 学 校 教 職 員 費	給 料	3,310,423	中学校教職員費の実績減
職員手当等	120,017,377		退職手当等の実績減		
共 済 費	3,211,273		共済組合負担金の実績減		
		旅 費	3,370,813	教職員旅費の実績減	

項	目	節	金額	内 容
高等学校費	高等学校 総務費	給料	2,139,779	高等学校教職員費の実績減
		職員手当等	34,914,581	退職手当等の実績減
		共済費	4,428,840	共済組合負担金の実績減
	全日制高等 学校管理費	報酬	2,571,815	非常勤講師報酬の実績減
		賃金	1,163,175	臨時職員賃金の実績減
		旅費	1,038,532	教職員旅費の実績減
		賃金	2,009,579	臨時職員賃金の実績減
特別支援 学校費	特別支援学校 管理費			
社会教育費	社会教育 振興費	負担金補助及び交付金	1,080,472	放課後子ども教室推進事業費補助金等の実績減
		文化財保護費	1,090,760	入札差金

第13款 災 害 復 旧 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予算現額に 対する支出 済額の率	
			繰越明許費	事故繰越し			
平成30年度	円 4,914,170,169	円 3,403,291,378	円 1,508,777,233	円 0	円 2,101,558	% 69.3	
平成29年度	円 4,104,849,480	円 3,042,195,617	円 1,029,778,169	円 0	円 32,875,694	% 74.1	
対比較 年増減	金額	円 809,320,689	円 361,095,761	円 478,999,064	0 △	円 30,774,136	/
	率	% 19.7	% 11.9	% 46.5	% - △	% 93.6	/

災害復旧費の決算額は、3,403,291,378円で、前年度に比べ361,095,761円（11.9%）増加している。

翌年度繰越額は、1,508,777,233円で、前年度に比べ478,999,064円（46.5%）増加している。翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

項	目	事 業 名	翌 年 度 繰 越 額		主 な 繰 越 理 由
			繰越明許費	事故繰越し	
農 林 水 産 業 施 設 災 害 復 旧 費	耕地災害復旧 事業費	30年発生団体営 災害復旧費	円 245,760,593	円 0	資材調達に不測の日数を要したため
	林地荒廃防止 施設災害復旧 事業費	30年発生林地 荒廃防止施設 災害復旧費	円 19,936,000	円 0	地元調整に不測の日数を要したため
	林道災害復旧 事業費	30年発生林道 災害復旧費	円 157,799,000	円 0	"
		30年発生県有林道 災害復旧費	円 56,339,200	円 0	"
土 木 施 設 災 害 復 旧 費	土木施設 災害復旧費	29年発生土木施設 災害復旧費	円 11,454,440	円 0	別施工のほか整備事業との調整に不測の日数を要したため
		30年発生土木施設 災害復旧費	円 976,470,200	円 0	県内全域で災害が多発したことからコンクリートブロックの製造に不測の日数を要したため
	港湾災害 復旧費	29年発生港湾 災害復旧費	円 41,017,800	円 0	関係機関との調整に不測の日数を要したため
計			円 1,508,777,233	円 0	

不用額は、2,101,558円で、前年度に比べ30,774,136円（93.6%）減少している。不用額の主なものは、次のとおりである。

項	目	節	金 額	内 容
農 林 水 産 業 施 設 災 害 復 旧 費	耕地災害復旧 事業費	負担金補助及び交付金	円 1,061,000	耕地災害復旧事業費補助金の実績減

第 1 4 款 公 債 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 済 額 の 率	
			繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し			
平 成 3 0 年 度	円 92,404,811,000	円 92,402,483,375	円 0	円 0	円 2,327,625	% 100.0	
平 成 2 9 年 度	94,987,096,000	94,986,555,958	0	0	540,042	100.0	
対 比 前 年 増 減	金 額	△ 2,582,285,000	△ 2,584,072,583	0	0	1,787,583	/
	率	△ 2.7 %	△ 2.7 %	- %	- %	331.0 %	/

公債費の決算額は、92,402,483,375円で、前年度に比べ 2,584,072,583円（2.7%）減少している。

不用額は、2,327,625円で、前年度に比べ 1,787,583円（331.0%）増加している。不用額の主なものは、次のとおりである。

項	目	節	金 額	内 容
公 債 費	公 債 費	繰 出 金	円 1,001,547	県債発行条件の変更に伴う繰出金の執行残

第 1 5 款 予 備 費

区 分		予 算 額	充 当 額	不 用 額
平成 3 0 年 度		円 200,000,000	円 17,994,557	円 182,005,443
平成 2 9 年 度		200,000,000	11,156,699	188,843,301
対 比 前 年 増 減	金 額	0	6,837,858	△ 6,837,858
	率	%	%	%
		-	61.3	△ 3.6

予備費の充当額は、17,994,557円で、前年度に比べ 6,837,858円（61.3%）増加している。

充当額の内容は、次のとおりである。

款	項	目	節	金 額	内 容
総 務 費	防災救助費	防災総務費	報 償 費	円 2,500,000	地震及び豪雨に係る災害見舞金
			補償補填及び賠償金	7,398,332	県有車両による交通事故に係る損害賠償金
県 民 文 化 ス ポ ー ツ 費	文化スポーツ	文化振興費	"	16,751	"
生 活 環 境 費	生活環境費	環境管理 企 画 費	"	53,050	"
			"	199,232	"
			"	227,875	"
商 工 労 働 費	商 工 費	商工総務費	"	192,912	"
農 林 水 産 業 費	農 業 費	農業総務費	"	331,446	"
		林 業 費	林業総務費	"	4,221,958
土 木 費	土木管理費	土木総務費	"	282,580	自動車倒木落下事故に係る損害賠償金
		道 路 橋 り よ う 費	道路総務費	"	2,570,421
警 察 費	警察管理費	警察本部費	"		
計				17,994,557	

(3) 特別会計歳入歳出決算

特別会計歳入

会 計 名	平 成 3 0				
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	
	円	円	円	円	
証 紙	4,999,292,000	6,201,707,471	6,201,707,471	0	
土 地 取 得	384,000	336,256	336,256	0	
国 民 健 康 保 險	102,892,226,000	103,964,102,268	103,964,102,268	0	
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	115,223,000	271,619,424	147,768,854	35,683	
中 小 企 業 近 代 化 資 金 貸 付 金	598,491,000	4,059,877,239	843,648,796	0	
就 農 支 援 資 金	5,529,000	70,316,343	63,993,192	0	
林 業 改 善 資 金	208,000	208,044,674	178,361,724	0	
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	1,006,000	231,149,787	231,149,787	0	
公 営 競 馬	17,553,067,248	17,448,127,232	17,447,591,599	0	
港 灣 整 備	2,988,661,000	2,741,553,856	2,741,553,856	0	
流 域 下 水 道	3,596,746,185	2,717,408,699	2,717,408,699	0	
育 英 資 金	275,858,000	1,662,185,372	1,603,753,151	0	
公 債 管 理	176,858,560,000	176,857,558,453	176,857,558,453	0	
計	309,885,251,433	316,433,987,074	312,998,934,106	35,683	
平 成 2 9 年 度	190,368,281,171	195,840,870,639	192,397,837,506	79,328	
対前年度比較増減	金 額	119,516,970,262	120,593,116,435	120,601,096,600	△ 43,645
	率	% 62.8	% 61.6	% 62.7	% △ 55.0

特別会計歳出

会 計 名	平 成 3 0			
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 明 許 費	
	円	円	円	
証 紙	4,999,292,000	4,870,040,935	0	
土 地 取 得	384,000	336,256	0	
国 民 健 康 保 險	102,892,226,000	102,007,260,180	0	
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	115,223,000	108,403,359	0	
中 小 企 業 近 代 化 資 金 貸 付 金	598,491,000	596,673,185	0	
就 農 支 援 資 金	5,529,000	5,478,701	0	
林 業 改 善 資 金	208,000	206,197	0	
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	1,006,000	1,005,774	0	
公 営 競 馬	17,553,067,248	17,377,029,068	0	
港 灣 整 備	2,988,661,000	2,725,791,807	262,000,000	
流 域 下 水 道	3,596,746,185	2,716,599,311	857,572,652	
育 英 資 金	275,858,000	272,361,119	0	
公 債 管 理	176,858,560,000	176,857,558,453	0	
計	309,885,251,433	307,538,744,345	1,119,572,652	
平 成 2 9 年 度	190,368,281,171	188,864,692,971	774,583,433	
対前年度比較増減	金 額	119,516,970,262	118,674,051,374	344,989,219
	率	% 62.8	% 62.8	% 44.5

決算額会計別内訳

年 度					平成 29 年 度			対前年度 比較増減
収入未済額	収入済額のうち還付未済額	予算現額に対する収入済額の増減	調定額に対する収入済額の率 (A)	収入済額の対前年度率	収入済額	調定額に対する収入済額の率 (B)	収入済額の対前年度率	(A)-(B)
円	円	円	%	%	円	%	%	ポイント
0	0	1,202,415,471	100.0	101.9	6,083,160,036	100.0	115.2	0.0
0	0	△ 47,744	100.0	52.4	641,902	100.0	0.1	0.0
0	0	1,071,876,268	100.0	皆増	-	-	-	-
123,814,887	0	32,545,854	54.4	109.9	134,449,158	53.2	95.1	1.2
3,216,228,443	0	245,157,796	20.8	88.7	950,734,687	22.7	24.4	△ 2.0
6,323,151	0	58,464,192	91.0	108.0	59,230,122	89.8	124.2	1.2
29,682,950	0	178,153,724	85.7	91.0	195,924,635	86.8	96.7	△ 1.0
0	0	230,143,787	100.0	103.8	222,649,758	100.0	106.4	0.0
535,633	0	△ 105,475,649	100.0	107.0	16,313,296,630	100.0	116.4	0.0
0	0	△ 247,107,144	100.0	132.7	2,066,565,592	100.0	113.3	0.0
0	0	△ 879,337,486	100.0	89.1	3,048,716,640	100.0	106.9	0.0
58,432,221	0	1,327,895,151	96.5	101.9	1,574,265,260	96.5	102.8	△ 0.0
0	0	△ 1,001,547	100.0	109.3	161,748,203,086	100.0	63.9	0.0
3,435,017,285	0	3,113,682,673	98.9	162.7	192,397,837,506	98.2	67.8	0.7
3,442,953,805	0	2,029,556,335	98.2	67.8				
△ 7,936,520								
%								
△ 0.2								

決算額会計別内訳

年 度					平成 29 年 度		対前年度 比較増減
繰越額	不 用 額	予算現額に対する支出済額の率 (A)	支出済額の対前年度率	支出済額	予算現額に対する支出済額の率 (B)	(A)-(B)	
事故繰越し							
円	円	%	%	円	%	ポイント	
0	129,251,065	97.4	103.8	4,693,752,565	94.5	2.9	
0	47,744	87.6	52.4	641,902	97.0	△ 9.4	
0	884,965,820	99.1	皆増	-	-	-	
0	6,819,641	94.1	99.3	109,191,103	90.1	4.0	
0	1,817,815	99.7	90.5	659,546,858	94.4	5.3	
0	50,299	99.1	67.1	8,166,631	99.6	△ 0.5	
0	1,803	99.1	0.8	27,259,108	100.0	△ 0.9	
0	226	100.0	29.5	3,407,745	100.0	△ 0.0	
0	176,038,180	99.0	107.0	16,244,814,494	97.3	1.7	
0	869,193	91.2	133.9	2,035,110,898	79.8	11.4	
0	22,574,222	75.5	89.4	3,037,616,176	93.7	△ 18.2	
0	3,496,881	98.7	91.7	296,982,405	99.0	△ 0.2	
0	1,001,547	100.0	109.3	161,748,203,086	100.0	△ 0.0	
0	1,226,934,436	99.2	162.8	188,864,692,971	99.2	0.0	
0	729,004,767	99.2	67.4				
0	497,929,669						
%	%						
-	68.3						

石 川 県 証 紙 特 別 会 計

歳 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入		収入済額の うち還付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率	調 定 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率
				欠 損 額	未 済 額				
平成30年度	円 4,999,292,000	円 6,201,707,471	円 6,201,707,471	円 0	円 0	円 0	円 1,202,415,471	% 124.1	% 100.0
平成29年度	4,965,137,000	6,083,160,036	6,083,160,036	0	0	0	1,118,023,036	122.5	100.0
対 比 前 年 度 増 減	金 額	34,155,000	118,547,435	118,547,435	0	0	/	/	/
	率	% 0.7	% 1.9	% 1.9	% -	% -	/	/	/

決算額は、6,201,707,471円で、前年度に比べ 118,547,435円（1.9%）増加している。

予算現額に対する収入済額の増減は、1,202,415,471円増で、主なものは、次のとおりである。

款	項	目	節	金 額	内 容
証 紙 収 入	証 紙 収 入	県税、使用料 及び手数料	県税、使用料 及び手数料	円 1,202,415,000	証紙の販売額が見込みを上回ったことによる増

歳 出

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 済 額 の 率	
			繰越明許費	事故繰越し			
平成30年度	円 4,999,292,000	円 4,870,040,935	円 0	円 0	円 129,251,065	% 97.4	
平成29年度	4,965,137,000	4,693,752,565	0	0	271,384,435	94.5	
対 比 前 年 度 増 減	金 額	34,155,000	176,288,370	0	0	△ 142,133,370	/
	率	% 0.7	% 3.8	% -	% -	△ 52.4	/

決算額は、4,870,040,935円で、前年度に比べ 176,288,370円（3.8%）増加している。

不用額は、129,251,065円で、前年度に比べ 142,133,370円（52.4%）減少している。不用額の主なものは、次のとおりである。

款	項	目	節	金 額	内 容
証 紙 管 理 費	証 紙 管 理 費	県税、使用料 及び手数料	繰 出 金	円 129,110,535	証紙使用実績が見込みを下回ったことに伴う一般会計繰出金の減

石 川 県 土 地 取 得 特 別 会 計

歳 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入		収入済額の うち還付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率	調 定 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率
				欠 損 額	未 済 額				
平成30年度	円 384,000	円 336,256	円 336,256	円 0	円 0	円 0	円 △ 47,744	% 87.6	% 100.0
平成29年度	662,000	641,902	641,902	0	0	0	△ 20,098	97.0	100.0
対 比 前 年 度 増 減	金 額	△ 278,000	△ 305,646	△ 305,646	0	0	/	/	/
	率	△ 42.0	△ 47.6	△ 47.6	% -	% -	/	/	/

決算額は、336,256円で、前年度に比べ 305,646円（47.6%）減少している。

予算現額に対する収入済額の増減は、47,744円減である。

歳 出

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 済 額 の 率
			繰越明許費	事故繰越し		
平成30年度	円 384,000	円 336,256	円 0	円 0	円 47,744	% 87.6
平成29年度	662,000	641,902	0	0	20,098	97.0
対 比 前 年 度 増 減	金 額	△ 278,000	△ 305,646	0	0	27,646
	率	△ 42.0	△ 47.6	% -	% -	137.6

決算額は、336,256円で、前年度に比べ 305,646円（47.6%）減少している。

不用額は、47,744円で、前年度に比べ 27,646円（137.6%）増加している。

石 川 県 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計

歳 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入		収入済額の うち還付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率	調 定 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率
				欠 損 額	未 済 額				
平成30年度	円 102,892,226,000	円 103,964,102,268	円 103,964,102,268	円 0	円 0	円 0	円 1,071,876,268	% 101.0	% 100.0
平成29年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-
対 比 前 年 度 増 減	金 額	102,892,226,000	103,964,102,268	103,964,102,268	0	0	/	/	/
	率	% 皆増	% 皆増	% 皆増	% -	% -	/	/	/

決算額は、103,964,102,268円である。

予算現額に対する収入済額の増減は、1,071,876,268円増で、主なものは、次のとおりである。

款	項	目	節	金 額	内 容
国 庫 支 出 金	国 庫 負 担 金	療 養 給 付 費 等 負 担 金	現 年 度 分	円 1,155,414,822	療 養 給 付 費 等 負 担 金 の 増
		調 整 交 付 金	普 通 調 整 交 付 金	225,763,000	調 整 交 付 金 の 増
	国 庫 補 助 金	調 整 交 付 金	特 別 調 整 交 付 金	64,573,000	”
繰 入 金	繰 入 金	基 金 繰 入 金	国 民 健 康 保 険 財 政 安 定 化 基 金 繰 入 金	△ 425,023,000	国 民 健 康 保 険 財 政 安 定 化 基 金 繰 入 金 の 減
諸 収 入	交 付 金	療 養 給 付 費 等 交 付 金	現 年 度 分	51,203,000	療 養 給 付 費 等 交 付 金 の 増

歳 出

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 済 額 の 率
			繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
平成30年度	円 102,892,226,000	円 102,007,260,180	円 0	円 0	円 884,965,820	% 99.1
平成29年度	-	-	-	-	-	-
対 比 前 年 度 増 減	金 額	102,892,226,000	102,007,260,180	0	0	884,965,820
	率	% 皆増	% 皆増	% -	% -	% 皆増

決算額は、102,007,260,180円である。

不用額は、884,965,820円で、不用額の主なものは、次のとおりである。

款	項	目	節	金 額	内 容
健 康 福 祉 費	国 民 健 康 保 険 費	保 健 給 付 費 等 交 付 金	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	円 883,009,235	保 険 給 付 費 額 等 が 見 込 み を 下 回 っ た こ と に よ る 執 行 減
		保 険 事 業 費	委 託 料	1,464,618	国 保 ヘ ル ス ア ッ プ 支 援 委 託 料 の 実 績 減

石川 県 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 特 別 会 計

歳 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入		収入済額の うち還付 未 済 額	予算現額に 対する収入 済額の増減	予算現額に 対する収入 済額の率	調 定 額 に 対する収入 済額の率
				欠 損 額	未 済 額				
平成30年度	円 115,223,000	円 271,619,424	円 147,768,854	円 35,683	円 123,814,887	円 0	円 32,545,854	% 128.2	% 54.4
平成29年度	121,219,000	252,738,766	134,449,158	79,328	118,210,280	0	13,230,158	110.9	53.2
対 比 較 前 年 度 増 減	金 額 △	5,996,000	18,880,658	13,319,696	△ 43,645	5,604,607			
	率 △	% 4.9	% 7.5	% 9.9	△ % 55.0	% 4.7			

決算額は、147,768,854円で、前年度に比べ 13,319,696円 (9.9%) 増加している。

不納欠損額は、35,683円で、前年度に比べ 43,645円 (55.0%) 減少している。

収入未済額は、123,814,887円で、前年度に比べ 5,604,607円 (4.7%) 増加している。収入未済額の内容は、次のとおりである。

款	項	目	節	金 額	内 容
貸付金元利収入	貸付金元利収入	貸付金元利収入	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	円 11,051,373	現年度償還金
諸 収 入	雑 入	過 年 度 収 入	貸 付 金 元 利 収 入	11,000,519	前年度償還金
			諸 収 入	101,762,995	平成28年度以前償還金
計				123,814,887	

予算現額に対する収入済額の増減は、32,545,854円増で、主なものは、次のとおりである。

款	項	目	節	金 額	内 容
貸付金元利収入	貸付金元利収入	貸付金元利収入	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	円 32,659,480	貸付金元利収入の増

歳 出

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 済 額 の 率	
			繰越明許費	事故繰越し			
平成30年度	円 115,223,000	円 108,403,359	円 0	円 0	円 6,819,641	% 94.1	
平成29年度	121,219,000	109,191,103	0	0	12,027,897	90.1	
対 比 較 前 年 度 増 減	金 額 △	5,996,000	△	787,744	0	△	5,208,256
	率 △	% 4.9	△	% 0.7	% -	% -	△ % 43.3

決算額は、108,403,359円で、前年度に比べ 787,744円 (0.7%) 減少している。

不用額は、6,819,641円で、前年度に比べ 5,208,256円 (43.3%) 減少している。不用額の主なものは、次のとおりである。

款	項	目	節	金 額	内 容
健康福祉費	母子父子寡婦 福 祉 資 金 費	母子父子寡婦 福 祉 資 金 貸 付 金	貸 付 金	円 6,814,488	貸付申請の実績減

石川県中小企業近代化資金貸付金特別会計

歳 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入		収入済額の うち 還 未 済 額	予算現額に 対する収入 済額の増減	予算現額に 対する収入 済額の率	調定額に 対する収入 済額の率
				欠 損 額	未 済 額				
平成30年度	円 598,491,000	円 4,059,877,239	円 843,648,796	円 0	円 3,216,228,443	円 0	円 245,157,796	% 141.0	% 20.8
平成29年度	円 698,953,000	円 4,181,074,328	円 950,734,687	円 0	円 3,230,339,641	円 0	円 251,781,687	% 136.0	% 22.7
対比較 前年度 増減	金額 △	△	△	0	△	/	/	/	/
	率 △	%	%	%	%	/	/	/	/

決算額は、843,648,796円で、前年度に比べ 107,085,891円（11.3%）減少している。

収入未済額は、3,216,228,443円で、前年度に比べ 14,111,198円（0.4%）減少している。収入未済額の内容は、次のとおりである。

款	項	目	節	金 額	内 容
諸 収 入	雑 入	雑 入	雑 入	円 15,416,622	違約金
		過年度収入	諸 収 入	3,200,811,821	過年度償還金
計				3,216,228,443	

予算現額に対する収入済額の増減は、245,157,796円増で、主なものは、次のとおりである。

款	項	目	節	金 額	内 容
貸付金元利収入	貸 付 金 元 利 収 入	貸 付 金 元 利 収 入	小規模企業者等 設備導入資金 貸 付	円 53,830,000	制度廃止後の既貸付分の償還
			小規模企業者等 設備貸与資金 貸 付	147,113,000	"
繰 越 金	繰 越 金	繰 越 金	前年度繰越金	35,455,829	貸付金の繰上償還に伴う増
諸 収 入	雑 入	過年度収入	諸 収 入	10,750,575	過年度分貸付金元利収入の増

歳 出

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予算現額に 対する支出 済額の率
			繰越明許費	事故繰越し		
平成30年度	円 598,491,000	円 596,673,185	円 0	円 0	円 1,817,815	% 99.7
平成29年度	円 698,953,000	円 659,546,858	円 0	円 0	円 39,406,142	% 94.4
対比較 前年度 増減	金額 △	△	0	0	△	/
	率 △	%	%	%	%	%

決算額は、596,673,185円で、前年度に比べ 62,873,673円（9.5%）減少している。

不用額は、1,817,815円で、前年度に比べ 37,588,327円（95.4%）減少している。

石川 県 就 農 支 援 資 金 特 別 会 計

歳 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入		収入済額の うち還付 未 済 額	予算現額に 対する収入 済額の増減	予算現額に 対する収入 済額の率	調 定 額 に 対する収入 済額の率
				欠 損 額	未 済 額				
平成30年度	円 5,529,000	円 70,316,343	円 63,993,192	円 0	円 6,323,151	円 0	円 58,464,192	% 1157.4	% 91.0
平成29年度	8,202,000	65,923,273	59,230,122	0	6,693,151	0	51,028,122	722.1	89.8
対 比 前 年 度 増 減	金 額 △	2,673,000	4,393,070	4,763,070	0	△ 370,000			
	率 △	32.6	6.7	8.0	-	△ 5.5			

決算額は、63,993,192円で、前年度に比べ 4,763,070円（8.0%）増加している。

収入未済額は、6,323,151円で、前年度に比べ 370,000円（5.5%）減少している。収入未済額の内容は、次のとおりである。

款	項	目	節	金 額	内 容
諸 収 入	雑 入	過 年 度 収 入	諸 収 入	円 6,323,151	過年度償還金

予算現額に対する収入済額の増減は、58,464,192円増で、主なものは、次のとおりである。

款	項	目	節	金 額	内 容
貸付金元利収入	貸付金元利収入	貸付金元利収入	就農支援資金 貸 付 金	円 7,401,000	貸付金元利収入の増
繰 越 金	繰 越 金	繰 越 金	前年度繰越金	51,063,491	前年度貸付の減による繰越金の増

歳 出

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 済 額 の 率	
			繰越明許費	事故繰越し			
平成30年度	円 5,529,000	円 5,478,701	円 0	円 0	円 50,299	% 99.1	
平成29年度	8,202,000	8,166,631	0	0	35,369	99.6	
対 比 前 年 度 増 減	金 額 △	2,673,000	△	2,687,930	0	0	14,930
	率 △	32.6	△	32.9	-	-	42.2

決算額は、5,478,701円で、前年度に比べ 2,687,930円（32.9%）減少している。

不用額は、50,299円で、前年度に比べ 14,930円（42.2%）増加している。

石 川 県 林 業 改 善 資 金 特 別 会 計

歳 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入		収入済額の うち還付 未 済 額	予算現額に 対する収入 済額の増減	予算現額に 対する収入 済額の率	調 定 額 に 対する収入 済額の率
				欠 損 額	未 済 額				
平成30年度	円 208,000	円 208,044,674	円 178,361,724	円 0	円 29,682,950	円 0	円 178,153,724	% 85,750.8	% 85.7
平成29年度	27,262,000	225,812,585	195,924,635	0	29,887,950	0	168,662,635	718.7	86.8
対 比 前 年 度 増 減	金 額 △ 27,054,000	△ 17,767,911	△ 17,562,911	0	△ 205,000				
	率 △ 99.2	△ 7.9	△ 9.0	-	△ 0.7				

決算額は、178,361,724円で、前年度に比べ 17,562,911円（9.0%）減少している。

収入未済額は、29,682,950円で、前年度に比べ 205,000円（0.7%）減少している。収入未済額の内容は、次のとおりである。

款	項	目	節	金 額	内 容
諸 収 入	雑 入	過 年 度 収 入	諸 収 入	円 29,682,950	過年度償還金

予算現額に対する収入済額の増減は、178,153,724円増で、主なものは、次のとおりである。

款	項	目	節	金 額	内 容
貸付金元利収入	貸付金元利収入	貸付金元利収入	林業改善資金 貸 付 金	円 9,285,000	貸付金元利収入の増
繰 越 金	繰 越 金	繰 越 金	前年度繰越金	168,665,527	前年度貸付の減による繰越金の増

歳 出

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予算現額に 対する支出 済額の率
			繰越明許費	事故繰越し		
平成30年度	円 208,000	円 206,197	円 0	円 0	円 1,803	% 99.1
平成29年度	27,262,000	27,259,108	0	0	2,892	100.0
対 比 前 年 度 増 減	金 額 △ 27,054,000	△ 27,052,911	0	0	△ 1,089	
	率 △ 99.2	△ 99.2	-	-	△ 37.7	

決算額は、206,197円で、前年度に比べ 27,052,911円（99.2%）減少している。

不用額は、1,803円で、前年度に比べ 1,089円（37.7%）減少している。

石川 県 沿 岸 漁 業 改 善 資 金 特 別 会 計

歳 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入		収入済額の うち還付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率	調 定 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率
				欠 損 額	未 済 額				
平成30年度	円 1,006,000	円 231,149,787	円 231,149,787	円 0	円 0	円 0	円 230,143,787	% 22,977.1	% 100.0
平成29年度	3,408,000	222,649,758	222,649,758	0	0	0	219,241,758	6,533.2	100.0
対 比 前 年 度 増 減	金 額 Δ	2,402,000	8,500,029	0	0	/	/	/	/
	率 Δ	70.5	3.8	3.8	-	-	/	/	/

決算額は、231,149,787円で、前年度に比べ 8,500,029円（3.8%）増加している。

予算現額に対する収入済額の増減は、230,143,787円増で、主なものは、次のとおりである。

款	項	目	節	金 額	内 容
貸付金元利収入	貸付金元利収入	貸付金元利収入	経 営 等 改 善 資 金 貸 付 金	円 11,822,000	貸付金元利収入の増
繰越金	繰越金	繰越金	前年度繰越金	218,322,013	前年度貸付の減による繰越金の増

歳 出

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 済 額 の 率	
			繰越明許費	事故繰越し			
平成30年度	円 1,006,000	円 1,005,774	円 0	円 0	円 226	% 100.0	
平成29年度	3,408,000	3,407,745	0	0	255	100.0	
対 比 前 年 度 増 減	金 額 Δ	2,402,000	Δ	2,401,971	0	0	Δ 29
	率 Δ	70.5	Δ	70.5	-	-	Δ 11.4

決算額は、1,005,774円で、前年度に比べ 2,401,971円（70.5%）減少している。

不用額は、226円で、前年度に比べ 29円（11.4%）減少している。

石 川 県 公 営 競 馬 特 別 会 計

歳 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入		収入済額の うち還付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率	調 定 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率
				欠 損 額	未 済 額				
平成30年度	円 17,553,067,248	円 17,448,127,232	円 17,447,591,599	円 0	円 535,633	円 0	円 △ 105,475,649	% 99.4	% 100.0
平成29年度	16,702,838,000	16,313,864,674	16,313,296,630	0	568,044	0	△ 389,541,370	97.7	100.0
対 比 前 年 増 減	金 額	850,229,248	1,134,262,558	1,134,294,969	0	△ 32,411			
	率	5.1	7.0	7.0	-	△ 5.7			

決算額は、17,447,591,599円で、前年度に比べ 1,134,294,969円（7.0%）増加している。

収入未済額は、535,633円で、前年度に比べ 32,411円（5.7%）減少している。

予算現額に対する収入済額の増減は、105,475,649円減で、主なものは、次のとおりである。

款	項	目	節	金 額	内 容
収益事業収入	収益事業収入	公営競馬収入	勝馬投票券 発売収入	△ 32,995,200 円	県営第18回開催に係る勝馬投票券 発売額の減
財産収入	財産運用収入	財産貸付収入	建物貸付収入	3,454,490	金沢市施設貸付料の増
繰越金	繰越金	繰越金	前年度繰越金	△ 67,071,112	前年度決算確定による繰越金の 減
諸収入	雑入	雑入	他場勝馬投票券 発売業務協力金	△ 8,449,443	他場の勝馬投票券発売額の減に 伴う業務協力金の減

歳 出

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予算現額に 対する支出 済額の率	
			繰越明許費	事故繰越し			
平成30年度	円 17,553,067,248	円 17,377,029,068	円 0	円 0	円 176,038,180	% 99.0	
平成29年度	16,702,838,000	16,244,814,494	67,071,248	0	390,952,258	97.3	
対比較 前年度 増減	金 額	850,229,248	1,132,214,574	△ 67,071,248	0	△ 214,914,078	
	率	% 5.1	% 7.0	% 皆減	% -	% △ 55.0	

決算額は、17,377,029,068円で、前年度に比べ 1,132,214,574円（7.0%）増加している。

不用額は、176,038,180円で、前年度に比べ 214,914,078円（55.0%）減少している。不用額の主なものは、次のとおりである。

款	項	目	節	金 額	内 容
公 営 競 馬 費	公 営 競 馬 費	公 営 競 馬 費	委 託 料	円 5,570,489	県営第18回開催に係る勝馬投票券発売額の減に伴う在宅投票業務委託料等の減
			工 事 請 負 費	113,896,148	耐震改修と同時に行う予定の工事が実施できなくなったことによる工事請負費の減
			負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	13,115,378	県営第18回開催に係る勝馬投票券発売額の減に伴う他場発売業務協力金等の減
			償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	36,006,767	県営第18回開催に係る勝馬投票券発売額の減に伴う払戻金等の減

石 川 県 港 湾 整 備 特 別 会 計

歳 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入		収入済額の うち還付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率	調 定 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率
				欠 損 額	未 済 額				
平成30年度	円 2,988,661,000	円 2,741,553,856	円 2,741,553,856	円 0	円 0	円 0	円 △ 247,107,144	% 91.7	% 100.0
平成29年度	2,549,890,000	2,066,773,509	2,066,565,592	0	207,917	0	△ 483,324,408	81.0	100.0
対 前 年 度 比 較 増 減	金 額	438,771,000	674,780,347	674,988,264	0	△ 207,917			
	率	% 17.2	% 32.6	% 32.7	% -	% 皆減			

決算額は、2,741,553,856円で、前年度に比べ674,998,264円（32.7%）増加している。

予算現額に対する収入済額の増減は、247,107,144円減で、主なものは、次のとおりである。

款	項	目	節	金 額	内 容
県 債	県 債	土 木 債	港 湾 整 備 事 業 費	円 △ 262,000,000	金沢港整備事業繰越による県債の減

歳 出

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予算現額に 対する支出 済額の率	
			繰越明許費	事故繰越し			
平成30年度	円 2,988,661,000	円 2,725,791,807	円 262,000,000	円 0	円 869,193	% 91.2	
平成29年度	2,549,890,000	2,035,110,898	514,000,000	0	779,102	79.8	
対比較 前年度 増減	金 額	438,771,000	690,680,909	△ 252,000,000	0	90,091	
	率	% 17.2	% 33.9	% △ 49.0	% -	% 11.6	

決算額は、2,725,791,807円で、前年度に比べ 690,680,909円（33.9%）増加している。

翌年度繰越額は、262,000,000円で、前年度に比べ 252,000,000円（49.0%）減少している。翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

款	項	目	事 業 名	翌 年 度 繰 越 額		繰 越 理 由
				繰越明許費	事故繰越し	
港湾整備事業費	整 備 費	整 備 費	整 備 費	円 262,000,000	円 0	荷役関係者等との調整に不測の日数を要したため

不用額は、869,193円で、前年度に比べ 90,091円（11.6%）増加している。

石 川 県 流 域 下 水 道 特 別 会 計

歳 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入		収入済額の うち還付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率	調 定 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率
				欠 損 額	未 済 額				
平成30年度	円 3,596,746,185	円 2,717,408,699	円 2,717,408,699	円 0	円 0	円 0	円 △ 879,337,486	% 75.6	% 100.0
平成29年度	3,242,406,171	3,048,716,640	3,048,716,640	0	0	0	△ 193,689,531	94.0	100.0
対 比 前 年 度 増 減	金 額	△ 331,307,941	△ 331,307,941	0	0				
	率	% 10.9	% 10.9	% 10.9	% -	% -			

決算額は、2,717,408,699円で、前年度に比べ 331,307,941円（10.9%）減少している。

予算現額に対する収入済額の増減は、879,337,486円減で、主なものは、次のとおりである。

款	項	目	節	金 額	内 容
分 担 金 及 び 負 担 金	負 担 金	流域下水道事業 建設費負担金	梯 川 処 理 区	△ 93,624,255	事業繰越による建設負担金の減
			建 設 費 負 担 金		
			大 聖 寺 川 処 理 区	△ 8,662,254	
国 庫 支 出 金	国 庫 補 助 金	流域下水道事業 建設費補助金	犀 川 処 理 区	△ 48,668,811	事業繰越による国庫支出金の減
			建 設 費 負 担 金		
			大 聖 寺 川 処 理 区	△ 28,080,892	
県 債	県 債	土 木 債	流 域 下 水 道 事	△ 194,668,448	事業繰越による県債の減
			業		
			費	△ 154,000,000	

歳 出

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予 算 現 額 対 する 支 出 済 額 の 率	
			繰越明許費	事故繰越し			
平成30年度	円 3,596,746,185	円 2,716,599,311	円 857,572,652	円 0	円 22,574,222	% 75.5	
平成29年度	3,242,406,171	3,037,616,176	193,512,185	0	11,277,810	93.7	
対 比 前 年 増 減	金 額	△ 354,340,014	△ 321,016,865	664,060,467	0	11,296,412	
	率	% 10.9	△ % 10.6	% 343.2	% -	% 100.2	

決算額は、2,716,599,311円で、前年度に比べ 321,016,865円（10.6%）減少している。

翌年度繰越額は、857,572,652円で、前年度に比べ 664,060,467円（343.2%）増加している。翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

款	項	目	事 業 名	翌 年 度 繰 越 額		繰 越 理 由
				繰越明許費	事故繰越し	
流 域 下 水 道 事 業 費	建 設 費	梯川処理区費	梯 川 处 理 区 建 設 費	円 518,499,972	円 0	設計に係る現地調査に不測の日数を要したため
		大聖寺川処理区費	大 聖 寺 川 处 理 区 建 設 費	45,739,346	0	地元調整に不測の日数を要したため
		犀川処理区費	犀 川 处 理 区 建 設 費	293,333,334	0	設計に係る現地調査に不測の日数を要したため
計				857,572,652	0	

不用額は、22,574,222円で、前年度に比べ 11,296,412円（100.2%）増加している。不用額の内主なものは、次のとおりである。

款	項	目	節	金 額	内 容
流 域 下 水 道 事 業 費	管 理 費	梯川処理区費	工 事 請 負 費	円 6,372,000	修繕範囲見直しによる執行減
		大聖寺川処理区費	〃	4,968,840	〃
		犀川処理区費	〃	9,858,040	〃

石 川 県 育 英 資 金 特 別 会 計

歳 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入		収入済額のうち還付未済額	予 算 現 額 に対する収入済額の増減	予算現額に対する収入済額の率	調 定 額 に対する収入済額の率
				欠 損 額	未 済 額				
平成30年度	円 275,858,000	円 1,662,185,372	円 1,603,753,151	円 0	円 58,432,221	円 0	円 1,327,895,151	% 581.4	% 96.5
平成29年度	300,100,000	1,631,312,082	1,574,265,260	0	57,046,822	0	1,274,165,260	524.6	96.5
対 比 較 前 年 度 増 減	金 額 △	24,242,000	30,873,290	29,487,891	0	1,385,399			
	率 △	% 8.1	% 1.9	% 1.9	% -	% 2.4			

決算額は、1,603,753,151円で、前年度に比べ 29,487,891円（1.9%）増加している。

収入未済額は、58,432,221円で、前年度に比べ 1,385,399円（2.4%）増加している。収入未済額の内容は、次のとおりである。

款	項	目	節	金 額	内 容
貸付金元利収入	貸付金元利収入	貸付金元利収入	学 資 貸 与 金	円 14,921,083	現年度償還金
諸 収 入	雑 入	過 年 度 収 入	貸付金元利収入	8,610,905	前年度償還金
			諸 収 入	34,900,233	平成28年度以前償還金
計				58,432,221	

予算現額に対する収入済額の増減は、1,327,895,151円増で、主なものは、次のとおりである。

款	項	目	節	金 額	内 容
貸付金元利収入	貸付金元利収入	貸付金元利収入	学 資 貸 与 金	円 61,337,625	繰上償還等による増
繰 越 金	繰 越 金	繰 越 金	前 年 度 繰 越 金	1,266,168,855	前年度返還実績の増による繰越金の増

歳 出

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予算現額に対する支出済額の率	
			繰越明許費	事故繰越し			
平成30年度	円 275,858,000	円 272,361,119	円 0	円 0	円 3,496,881	% 98.7	
平成29年度	300,100,000	296,982,405	0	0	3,117,595	99.0	
対 比 較 前 年 度 増 減	金 額 △	24,242,000	△	24,621,286	0	379,286	
	率 △	% 8.1	△	% 8.3	% -	% -	% 12.2

決算額は、272,361,119円で、前年度に比べ 24,621,286円（8.3%）減少している。

不用額は、3,496,881円で、前年度に比べ 379,286円（12.2%）増加している。不用額の主なものは、次のとおりである。

款	項	目	節	金 額	内 容
教 育 費	育 英 資 金 費	育 英 資 金 費	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	円 2,725,000	貸付申込等の実績減

石 川 県 公 債 管 理 特 別 会 計

歳 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入		収入済額の うち還付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率	調 定 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率
				欠 損 額	未 済 額				
平成30年度	円 176,858,560,000	円 176,857,558,453	円 176,857,558,453	円 0	円 0	円 0	円 △ 1,001,547	% 100.0	% 100.0
平成29年度	161,748,204,000	161,748,203,086	161,748,203,086	0	0	0	△ 914	100.0	100.0
対 比 前 年 度 増 減	金 額	15,110,356,000	15,109,355,367	0	0				
	率	% 9.3	% 9.3	% 9.3	% -	% -			

決算額は、176,857,558,453円で、前年度に比べ 15,109,355,367円（9.3%）増加している。

予算現額に対する収入済額の増減は、1,001,547円減である。

款	項	目	節	金 額	内 容
繰 入 金	繰 入 金	一般会計繰入金	一般会計繰入金	円 △ 1,001,547	県債発行条件の変更に伴う減

歳 出

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 済 額 の 率	
			繰越明許費	事故繰越し			
平成30年度	円 176,858,560,000	円 176,857,558,453	円 0	円 0	円 1,001,547	% 100.0	
平成29年度	161,748,204,000	161,748,203,086	0	0	914	100.0	
対 比 前 年 度 増 減	金 額	15,110,356,000	15,109,355,367	0	0	1,000,633	
	率	% 9.3	% 9.3	% -	% -	% 109,478.4	

決算額は、176,857,558,453円で、前年度に比べ 15,109,355,367円（9.3%）増加している。

不用額は、1,001,547円で、前年度に比べ 1,000,633円（109,478.4%）増加している。不用額の主なものは、次のとおりである。

款	項	目	節	金 額	内 容
公 債 費	公 債 費	公 債 費	役 務 費	円 500,877	県債発行条件の変更に伴う減
			償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	500,670	〃

(4) 県有財産

公有財産、物品、債権及び基金の状況は、次のとおりである。

区 分	平成29年度末 現在高	平成30年度中増減高		平成30年度末 現在高	備 考			
		増	減		単 位			
公 有 財 産	土 地	65,477,697.88	53,639.11	35,065.27	65,496,271.72	㎡	山林(所有林)を含む	
	建 物	2,102,203.39	20,619.52	18,082.23	2,104,740.68	㎡	延べ面積	
	山 林	所 有 林	44,803,503.05	160.40	164.32	44,803,499.13	㎡	
		分 収 林	7,085,812.91	0.00	0.00	7,085,812.91	㎡	
		立 木	3,268,171.29	321,988.57	388,027.60	3,202,132.26	㎡	立木の推定蓄積量
	動 産	5	1	1	5	隻・機	船舶、航空機	
	物 権	地 上 権	7,132,419.16	0.00	0.00	7,132,419.16	㎡	
		地 役 権	41.84	0.00	0.00	41.84	㎡	
		温 泉 権	1	0	0	1	件	
	無 体 財 産 権	101	6	8	99	件	特許権、著作権等	
有 価 証 券	3,081,525,500	0	0	3,081,525,500	円	株券		
出 資 に よ る 権 利	57,299,021,847	6,909,000	176,046,432	57,129,884,415	円	出資金、出捐金		
物 品	8,938	204	171	8,971	台・点・頭			
債 権	74,188,878,269	1,384,022,532	1,480,519,683	74,092,381,118	円			
基 金	146,562,798,293	10,770,625,268	14,696,635,870	142,636,787,691	円			

ア 公有財産

(ア) 土地及び建物

土地の当年度末現在高は、65,496,271.72㎡で、前年度末現在高に比べ 18,573.84㎡ (0.03%) 増加している。

建物の当年度末現在高は、2,104,740.68㎡で、前年度末現在高に比べ 2,537.29㎡ (0.1%) 増加している。

区 分	平成29年度末 現在高	平成30年度中増減高			平成30年度末 現在高	対前年度 比率	
		増	減	差 引			
土 地	行政財産	57,484,373.52	44,789.68	12,934.30	31,855.38	57,516,228.90	100.1
	普通財産	7,993,324.36	8,849.43	22,130.97	△ 13,281.54	7,980,042.82	99.8
	計	65,477,697.88	53,639.11	35,065.27	18,573.84	65,496,271.72	100.0
建 物	行政財産	1,822,541.57	15,531.67	11,188.18	4,343.49	1,826,885.06	100.2
	普通財産	279,661.82	5,087.85	6,894.05	△ 1,806.20	277,855.62	99.4
	計	2,102,203.39	20,619.52	18,082.23	2,537.29	2,104,740.68	100.1

(注) 建物は、延べ面積である。

土地の増減の内容は、次のとおりである。

増			減		
口 座 名	面 積	理 由	口 座 名	面 積	理 由
新石川県立図書館用地	36,268.00	購 入	白帆台団地県営住宅	4,260.45	分 類 換
能美警察署	3,333.07	交 換	錦町用地	2,227.99	〃
旧白帆台団地県営住宅	4,260.45	分 類 換	寺井警察署	2,695.66	交 換
錦町用地	2,227.99	〃	旧白帆台団地県営住宅	4,260.45	売 払
そ の 他	7,549.60	公共物から 編入等	錦町用地	2,227.99	〃
			尾小屋鉄道跡地	6,206.00	換地処分
			そ の 他	13,186.73	公共物へ等 編入等
計	53,639.11		計	35,065.27	

建物の増減の内容は、次のとおりである。

増			減		
口 座 名	面 積	理 由	口 座 名	面 積	理 由
県央土木総合事務所	5,732.97	新 築	穴水高等学校	2,897.45	撤 去
能美警察署	2,606.20	〃	鶴ヶ丘公営住宅	2,666.08	取りこわし
白帆台団地県営住宅	2,254.82	〃	歴史博物館石引分室	1,095.55	移 築
県央農林総合事務所	2,254.82	〃	自立訓練センター アカシヤの里	3,202.76	売 払
能登歴史公園（国分寺地区）	1,811.90	〃	県営2号上屋	1,800.00	撤 去
留学生交流会館	2,392.91	寄附受入			
県営2号上屋	1,800.00	公共物から 編入			
そ の 他	1,765.90	分類換等	そ の 他	6,420.39	分類換等
計	20,619.52		計	18,082.23	

(イ) 山 林

山林の当年度末現在高は、51,889,312.04㎡で、前年度末現在高に比べ 3.92㎡減少している。

立木の当年度末現在高は、3,202,132.26㎡で、前年度末現在高に比べ 66,039.03㎡ (2.0%) 減少している。

区 分		平成29年度末 現 在 高	平成30年度中増減高			平成30年度末 現 在 高	対前年度 比 率
			増	減	差 引		
山 林	所 有 林	44,803,503.05	160.40	164.32	△ 3.92	44,803,499.13	100.0
	分 収 林	7,085,812.91	0.00	0.00	0.00	7,085,812.91	100.0
	計	51,889,315.96	160.40	164.32	△ 3.92	51,889,312.04	100.0
立 木	所 有 林	2,806,980.61	282,889.03	387,228.50	△ 104,339.47	2,702,641.14	96.3
	分 収 林	461,190.68	39,099.54	799.10	38,300.44	499,491.12	108.3
	計	3,268,171.29	321,988.57	388,027.60	△ 66,039.03	3,202,132.26	98.0

山林の増減の内容は、次のとおりである。

増			減		
口 座 名	面 積	理 由	口 座 名	面 積	理 由
廃 道 敷 地 (かほく市白尾地内)	160.40	公共物から編入	廃 道 敷 地 (かほく市白尾地内) 西山パーキングエリア	160.40 3.92	売 払 公共物へ編入
計	160.40		計	164.32	

立木の増減の内容は、次のとおりである。

増			減		
口 座 名	推定蓄積量	理 由	口 座 名	推定蓄積量	理 由
重要水源林地帯造林・ 口直海県行造林	40.76	実 査	重要水源林地帯造林・ 口直海県行造林	799.10	伐 採
い し か わ サイエンスパーク	0.33	"	い し か わ サイエンスパーク	0.33	"
森林公園ほか	321,947.48	価 格 改 定	千里浜景観地(C)ほか	387,228.17	価 格 改 定
計	321,988.57		計	388,027.60	

(ウ) 動 産

船舶の当年度末現在高は、435トンで、前年度末現在高に比べ 1.00トン (0.2%) 減少している。

航空機の当年度末現在高は、年度中の増減がないことから、前年度末現在高と同じである。

区 分		平成29年度末 現 在 高	平成30年度中増減高			平成30年度末 現 在 高	対前年度 比 率
			増	減	差 引		
船 舶	隻	4	1	1	0	4	100.0
	総トン	436.00	61.00	62.00	△ 1.00	435.00	99.8
航 空 機	機	1	0	0	0	1	100.0

船舶の増減の内容は、次のとおりである。

増			減		
口 座 名	数 量	理 由	口 座 名	数 量	理 由
漁業取締船	1 隻	購 入	漁業取締船	1 隻	売 払
	61.00 総トン			62.00 総トン	

(エ) 物 権

当年度末現在高は、年度中の増減がないことから、前年度末現在高と同じである。

区 分	平成29年度末	平成30年度中増減高			平成30年度末	対前年度 比 率
	現 在 高	増	減	差 引	現 在 高	
地 上 権	7,132,419.16 ㎡	0.00 ㎡	0.00 ㎡	0.00 ㎡	7,132,419.16 ㎡	100.0 %
地 役 権	41.84	0.00	0.00	0.00	41.84	100.0
温 泉 権	1 件	0 件	0 件	0 件	1 件	100.0 %

(オ) 無 体 財 産 権

当年度末現在高は、99件で、前年度末現在高に比べ 2件 (2.0%) 減少している。

区 分	平成29年度末	平成30年度中増減高			平成30年度末	対前年度 比 率
	現 在 高	増	減	差 引	現 在 高	
特 許 権	82 件	6 件	8 件	△ 2 件	80 件	97.6 %
著 作 権	2	0	0	0	2	100.0
育 成 者 権	15	0	0	0	15	100.0
実 用 新 案 権	2	0	0	0	2	100.0
計	101	6	8	△ 2	99	98.0

(カ) 有 価 証 券

当年度末現在高は、年度中の増減がないことから、前年度末現在高と同じである。

区 分	平成29年度末	平成30年度中増減高			平成30年度末	対前年度 比 率
	現 在 高	増	減	差 引	現 在 高	
株 券	3,081,525,500 円	0 円	0 円	0 円	3,081,525,500 円	100.0 %

(キ) 出資による権利

当年度末現在高は、57,129,884,415円で、前年度末現在高に比べ169,137,432円(0.3%)減少している。

区 分	平成29年度末 現 在 高	平 成 3 0 年 度 中 増 減 高			平成30年度末 現 在 高	対前年度 比 率
		増	減	差 引		
	円	円	円	円	円	%
出 資 金	12,808,980,991	0	456,238	△ 456,238	12,808,524,753	100.0
出 捐 金	44,490,040,856	6,909,000	175,590,194	△ 168,681,194	44,321,359,662	99.6
計	57,299,021,847	6,909,000	176,046,432	△ 169,137,432	57,129,884,415	99.7

出資金の減の内容は、次のとおりである。

名 称	金 額	理 由
	円	
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	456,238	出資金返還

出捐金の増の内容は、次のとおりである。

名 称	金 額	理 由
	円	
独立行政法人環境再生保全機構	6,514,000	追加出捐
石川県農業信用基金協会	395,000	”
計	6,909,000	

出捐金の減の内容は、次のとおりである。

名 称	金 額	理 由
	円	
公益財団法人都道府県センター	168,090,194	基本財産取崩
公益財団法人石川県下水道公社	7,500,000	解散
計	175,590,194	

イ 物品

当年度末現在高は、8,971点で、前年度末現在高に比べ 33点 (0.4%) 増加している。

区 分	平成29年度末	平成30年度中増減高			平成30年度末	対前年度 比 率
	現 在 高	増	減	差 引	現 在 高	
	(台・点・頭)	(台・点・頭)	(台・点・頭)	(台・点・頭)	(台・点・頭)	%
重 要 美 術 品	4,323	40	0	40	4,363	100.9
車 両	1,075	53	72	△ 19	1,056	98.2
機 械 器 具	3,337	104	99	5	3,342	100.1
動 物	13	1	0	1	14	107.7
そ の 他	190	6	0	6	196	103.2
計	8,938	204	171	33	8,971	100.4

ウ 債 権

当年度末現在高は、74,092,381,118円で、前年度末現在高に比べ 96,497,151円 (0.1%) 減少している。

区 分	平成29年度末	平成30年度中増減高			平成30年度末	対前年度 比 率
	現 在 高	増	減	差 引	現 在 高	
	円	円	円	円	円	%
貸 付 金	74,003,664,636	1,274,467,012	1,446,974,275	△ 172,507,263	73,831,157,373	99.8
敷 金	25,647,600	109,555,520	0	109,555,520	135,203,120	527.2
(権 利 金 を 含 む)						
賠 償 金	159,566,033	0	33,545,408	△ 33,545,408	126,020,625	79.0
計	74,188,878,269	1,384,022,532	1,480,519,683	△ 96,497,151	74,092,381,118	99.9

債権の増減の内容は、次のとおりである。

増			減		
名 称	金 額	理 由	名 称	金 額	理 由
公益財団法人石川県林業公社 資 金 貸 付 金	573,204,000	貸 付	石 川 県 中 小 企 業 近 代 化 資 金 貸 付 金	521,500,000	償 還
石 川 県 育 英 資 金 貸 付 金	253,081,000	〃	石 川 県 育 英 資 金 貸 付 金	307,349,708	〃
石 川 県 緊 急 医 師 確 保 修 学 資 金 貸 付 金	180,000,000	〃	公 益 財 団 法 人 石 川 県 林 業 公 社 資 金 貸 付 金	144,851,000	〃
ア ン テ ナ シ ョ ッ プ 保 証 金	109,371,600	保 証	石 川 県 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	98,037,853	〃
石 川 県 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	108,238,012	貸 付	の と じ ま 水 族 館 パ ノ ラ マ 大 水 槽 整 備 資 金 貸 付 金	70,942,000	〃
そ の 他	160,127,920	貸付等	そ の 他	337,839,122	償還等
計	1,384,022,532		計	1,480,519,683	

エ 基 金

当年度末現在高は、142,636,787,691円で、前年度末現在高に比べ 3,926,010,602円 (2.7%) 減少している。

区 分	平成29年度末 現 在 高	平 成 3 0 年 度 中 増 減 高			平成30年度末 現 在 高	対前年度 比 率
		増	減	差 引		
	円	円	円	円	円	%
財 政 調 整 基 金	11,072,187,793	395,232,969	0	395,232,969	11,467,420,762	103.6
県 有 施 設 整 備 基 金	45,443,820,667	2,063,385	0	2,063,385	45,445,884,052	100.0
減 債 基 金	49,477,375,592	5,174,322,196	10,200,000,000	△ 5,025,677,804	44,451,697,788	89.8
地 域 振 興 基 金	46,030,838	5,069	0	5,069	46,035,907	100.0
土 地 開 発 基 金	4,150,094,154	654,512	318,256	336,256	4,150,430,410	100.0
自 治 振 興 資 金 貸 付 基 金	9,617,697,000	434,159,462	434,159,462	0	9,617,697,000	100.0
災 害 救 助 基 金	661,614,000	50,076,807	6,168,807	43,908,000	705,522,000	106.6
地 震 災 害 対 策 緊 急 整 備 基 金	670,954,964	75,626	0	75,626	671,030,590	100.0
並 行 在 来 線 運 行 支 援 基 金	856,312,567	267,917,939	1,456,744	266,461,195	1,122,773,762	131.1
美 術 品 購 入 基 金	202,713,224	22,848	0	22,848	202,736,072	100.0
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	510,205,419	0	0	0	510,205,419	100.0
社 会 福 祉 事 業 振 興 基 金	4,459,944,702	76,342,000	70,942,000	5,400,000	4,465,344,702	100.1
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	1,889,233,699	207,979	0	207,979	1,889,441,678	100.0
後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	1,844,882,391	184,216,032	0	184,216,032	2,029,098,423	110.0
国 民 健 康 保 険 財 政 安 定 化 基 金	2,041,649,846	246,555,326	138,822,000	107,733,326	2,149,383,172	105.3
地 域 医 療 介 護 総 合 確 保 基 金	5,331,607,284	1,017,887,187	1,666,827,429	△ 648,940,242	4,682,667,042	87.8
保 育 環 境 整 備 基 金	730,082,506	35,212	629,361,000	△ 629,325,788	100,756,718	13.8
環 境 保 全 基 金	376,449,614	742,095,744	744,329,379	△ 2,233,635	374,215,979	99.4
地 球 温 暖 化 対 策 等 推 進 基 金	22,894,293	0	22,894,293	△ 22,894,293	0	皆減
消 費 者 行 政 活 性 化 基 金	6,653,130	0	6,653,130	△ 6,653,130	0	皆減
い し か わ 人 材 確 保 ・ 定 住 推 進 基 金 積 立 金	2,221,270,674	208,890	192,485,571	△ 192,276,681	2,028,993,993	91.3
農 業 構 造 改 革 支 援 基 金	461,827,446	42,570	175,119,736	△ 175,077,166	286,750,280	62.1
ふ る さ と ・ 水 と 土 保 全 基 金	1,061,557,309	0	17,778,511	△ 17,778,511	1,043,778,798	98.3

区 分	平成29年度末 現 在 高	平 成 3 0 年 度 中 増 減 高			平成30年度末 現 在 高	対前年度 比 率
		増	減	差 引		
	円	円	円	円	円	%
森林整備地域活動支援基金	17,354,689	1,180	8,528,725	△ 8,527,545	8,827,144	50.9
いしかわ森林環境基金	442,753,041	17,136	360,044,120	△ 360,026,984	82,726,057	18.7
公営競馬財政調整基金	2,177,755,606	239,741	0	239,741	2,177,995,347	100.0
公営競馬減債基金	638,436,654	157,350,915	13,707	157,337,208	795,773,862	124.6
金沢港機能強化整備基金	0	2,000,160,210	0	2,000,160,210	2,000,160,210	皆増
育 英 基 金	129,439,191	20,734,333	20,733,000	1,333	129,440,524	100.0
計 2 9 基 金	146,562,798,293	10,770,625,268	14,696,635,870	△ 3,926,010,602	142,636,787,691	97.3

当年度の基金の総数は、前年度の31基金のうち、国民健康保険自立等支援基金、医療施設耐震改修等促進臨時特例基金及び森林整備・林業活性化基金が廃止され、当年度新たに金沢港機能強化整備基金が設置されたことから、29基金となっている。

基金の運用状況は、次のとおりである。

区 分	平成29年度末 現 在 高	平 成 3 0 年 度 中 増 減 高			平成30年度末 現 在 高	対前年度 比 率
		増	減	差 引		
	円	円	円	円	円	%
動 産	33,986,868	3,026,086	3,142,721	△ 116,635	33,870,233	99.7
有 価 証 券	10,029,000	0	0	0	10,029,000	100.0
現 金	134,156,150,865	10,329,439,182	13,871,045,291	△ 3,541,606,109	130,614,544,756	97.4
貸 付 金	12,362,631,560	438,160,000	822,447,858	△ 384,287,858	11,978,343,702	96.9
計	146,562,798,293	10,770,625,268	14,696,635,870	△ 3,926,010,602	142,636,787,691	97.3

平成30年度定額の資金を運用する
基金の運用状況審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成30年度基金運用状況の審査の対象は、次のとおりである。

石川県土地開発基金

石川県自治振興資金貸付基金

2 審査の方法

基金運用状況の審査に当たっては、定額の資金を運用する基金の運用状況報告書について、

- ・運用に関する計数は、正確であるか
- ・基金の設置目的に沿って適正かつ効率的に運用されているか

を主眼として、関係諸帳簿、証書類及び指定金融機関からの収支証明書を調査照合し、さらに定期監査及び例月出納検査の結果も参考にして審査した。

第2 審査の結果及び意見

1 審査の結果

各基金の運用に関する計数は、関係諸帳簿、証書類及び指定金融機関の計数と符合しており、正確なものと認める。

また、各基金は、これまで設置の目的に沿い、おおむね適正に運用されてきたものと認められる。

2 審査の意見

各基金とも現金として運用されている額が大きく、それぞれについて将来見通しを立てながら、基金の規模等について検討することが望まれる。

第3 運用の状況

1 石川県土地開発基金

本基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設置されたものであり、その運用状況は次のとおりである。

区 分	平成29年度末 基金現在高	平成30年度中の運用状況				平成30年度末 基金現在高
		基金繰入高	貸付金償還	新規貸付高	基金処分高	
有価証券	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0
現 金	3,129,474,452	336,256	0	0	0	3,129,810,708
貸付金	1,020,619,702	0	0	0	0	1,020,619,702
計	4,150,094,154	336,256	0	0	0	4,150,430,410

基金繰入高は、土地取得特別会計からの繰入である。

2 石川県自治振興資金貸付基金

本基金は、市町の振興を図り、県民福祉の増進に寄与することを目的として市町（一部事務組合を含む。）に対し、その実施する事業に要する資金の貸付けを行うため設置されたものであり、その運用状況は次のとおりである。

区 分	平成29年度末 基金現在高	平成30年度中の運用状況				平成30年度末 基金現在高
		基金繰入高	貸付金償還	新規貸付高	基金処分高	
有価証券	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0
現 金	3,882,184,142	0	376,559,462	△ 62,826,604	0	4,195,917,000
貸付金	5,735,512,858	0	△ 371,332,858	57,600,000	0	5,421,780,000
計	9,617,697,000	0	5,226,604	△ 5,226,604	0	9,617,697,000

貸付金償還は、10市7町からの償還で、新規貸付高は、1市2町への貸付けである。

なお、償還利子 4,831,796円及び運用により生じた預金利子 394,808円は、一般会計へ繰出している。

付 表

- 1 目的別県債現在高調
- 2 県税収入状況調
- 3 収入未済額調
- 4 翌年度繰越額科目別内訳
- 5 債務負担行為調

1 目的別県債現在高調

区 分	平成29年度末 現 在 高 (A)	平成30年度における増減		平成30年度末 現 在 高 (A)+(B)-(C)	構成比率	
		借 入 額 (B)	償 還 額 (C)			
一 般 会 計	普 通 債	千円 720,596,936	千円 49,666,000	千円 54,641,903	千円 715,621,033	% 58.1
	土 木	443,914,197	33,512,000	36,929,319	440,496,878	35.8
	農 林 水 産	72,439,033	5,272,000	6,619,165	71,091,868	5.8
	教 育	38,186,395	1,907,000	2,555,407	37,537,988	3.0
	公 営 住 宅	7,704,688	315,000	658,126	7,361,562	0.6
	そ の 他	158,352,623	8,660,000	7,879,886	159,132,737	12.9
	災 害 復 旧 債	5,259,893	1,085,000	1,331,141	5,013,752	0.4
	土 木	4,823,103	1,052,000	1,164,000	4,711,103	0.4
	農 林 水 産	373,998	33,000	139,357	267,641	0.0
	そ の 他	62,792	0	27,784	35,008	0.0
	そ の 他 債	478,562,355	28,536,000	29,426,961	477,671,394	38.8
	退 職 手 当 債	33,105,987	2,000,000	1,322,945	33,783,042	2.7
	転 貸 債	25,150,755	0	608,094	24,542,661	2.0
	臨 時 財 政 対 策 債	395,069,918	26,536,000	26,129,229	395,476,689	32.1
	そ の 他	25,235,695	0	1,366,693	23,869,002	1.9
	計	1,204,419,184	79,287,000	85,400,005	1,198,306,179	97.3
	特 別 会 計	母子父子寡婦福祉資金	658,332	20,000	0	678,332
中小企業近代化資金貸付金		14,195,255	0	252,046	13,943,209	1.1
就 農 支 援 資 金		69,619	0	2,882	66,737	0.0
公 営 競 馬		155,000	718,000	0	873,000	0.1
港 湾 整 備		9,238,226	2,143,000	951,612	10,429,614	0.8
流 域 下 水 道		7,588,362	177,000	647,516	7,117,846	0.6
計		31,904,794	3,058,000	1,854,056	33,108,738	2.7
合 計	1,236,323,978	82,345,000	87,254,061	1,231,414,917	100.0	

(注) 借入額には、前年度からの繰越額 14,155,000千円が含まれている。

(一般会計 13,598,000千円、港湾整備特別会計 514,000千円、流域下水道特別会計 43,000千円)

(参考) 住民基本台帳人口 1,140,894人 (平成31年3月末日現在)

県民一人当たり県債残高 一般会計 1,198,306,179千円÷1,140,894人=1,050,322円

特別会計 33,108,738千円÷1,140,894人= 29,020円

2 県税収入状況調

区 分			予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	
県 民 税	個 人	現	円 42,134,600,000	円 42,745,051,155	円 42,239,705,329	
		滞	560,000,000	1,794,608,015	583,157,566	
		計	42,694,600,000	44,539,659,170	42,822,862,895	
	法 人	現	6,493,000,000	6,970,028,000	6,959,079,906	
		滞	7,000,000	41,551,797	6,325,717	
		計	6,500,000,000	7,011,579,797	6,965,405,623	
	利 子 割	現	437,000,000	437,850,606	437,850,606	
	計	現	49,064,600,000	50,152,929,761	49,636,635,841	
		滞	567,000,000	1,836,159,812	589,483,283	
		計	49,631,600,000	51,989,089,573	50,226,119,124	
	事 業 税	個 人	現	1,515,000,000	1,571,693,600	1,537,569,677
			滞	15,000,000	56,459,101	19,375,596
計			1,530,000,000	1,628,152,701	1,556,945,273	
法 人		現	33,174,000,000	35,408,293,309	35,365,688,837	
		滞	8,000,000	89,690,925	8,088,667	
		計	33,182,000,000	35,497,984,234	35,373,777,504	
計		現	34,689,000,000	36,979,986,909	36,903,258,514	
		滞	23,000,000	146,150,026	27,464,263	
		計	34,712,000,000	37,126,136,935	36,930,722,777	
地消費 方税	譲 渡 割	現	29,135,327,000	29,135,327,066	29,135,327,066	
	貨 物 割	現	2,801,608,000	2,801,608,401	2,801,608,401	
	計	現	31,936,935,000	31,936,935,467	31,936,935,467	
不 動 産 取 得 税	現	2,964,000,000	3,043,071,700	3,004,026,204		
	滞	36,000,000	130,726,947	40,736,198		
	計	3,000,000,000	3,173,798,647	3,044,762,402		
県 た ば こ 税	現	1,247,000,000	1,247,288,388	1,247,288,388		
ゴ ル フ 場 利 用 税	現	508,000,000	517,634,600	516,503,250		
	滞	0	2,904,050	2,904,050		
	計	508,000,000	520,538,650	519,407,300		
自 動 車 取 得 税	現	1,670,000,000	2,231,689,000	2,231,723,000		
軽 油 引 取 税	現	9,966,000,000	10,411,609,895	10,348,415,893		
	滞	50,000,000	49,163,955	49,163,955		
	計	10,016,000,000	10,460,773,850	10,397,579,848		
自 動 車 税	現	17,449,000,000	17,703,708,100	17,603,215,618		
	滞	81,000,000	232,556,543	102,125,117		
	計	17,530,000,000	17,936,264,643	17,705,340,735		
鉦 区 税	現	400,000	490,600	490,600		
狩 猟 税	現	12,000,000	12,034,200	12,034,200		
核 燃 料 税	現	770,000,000	770,452,400	770,452,400		
合 計	現	150,276,935,000	155,007,831,020	154,210,979,375		
	滞	757,000,000	2,397,661,333	811,876,866		
	計	151,033,935,000	157,405,492,353	155,022,856,241		

(注) 区分欄の「現」は現年度課税分であり、「滞」は滞納繰越分である。

不納欠損額	収入未済額	収入済額のうち 還付未済額	調定額に対する収入済額の率		
			平成30年度	平成29年度	対前年度 比較増減
円	円	円	%	%	ポイント
643,025	509,070,274	4,367,473	98.8	98.8	△ 0.0
77,214,237	1,134,324,676	88,464	32.5	29.0	3.5
77,857,262	1,643,394,950	4,455,937	96.1	95.7	0.4
7,940	10,982,154	42,000	99.8	99.9	△ 0.0
9,194,393	26,031,687	0	15.2	16.7	△ 1.5
9,202,333	37,013,841	42,000	99.3	99.3	0.0
0	0	0	100.0	100.0	0.0
650,965	520,052,428	4,409,473	99.0	99.0	0.0
86,408,630	1,160,356,363	88,464	32.1	28.7	3.4
87,059,595	1,680,408,791	4,497,937	96.6	96.2	0.4
0	34,123,923	0	97.8	98.4	△ 0.6
167,426	36,916,079	0	34.3	34.2	0.1
167,426	71,040,002	0	95.6	96.2	△ 0.6
0	42,683,205	78,733	99.9	100.0	△ 0.1
8,792,383	72,809,875	0	9.0	9.7	△ 0.7
8,792,383	115,493,080	78,733	99.7	99.7	△ 0.1
0	76,807,128	78,733	99.8	99.9	△ 0.1
8,959,809	109,725,954	0	18.8	19.2	△ 0.4
8,959,809	186,533,082	78,733	99.5	99.6	△ 0.1
0	0	0	100.0	100.0	0.0
0	0	0	100.0	100.0	0.0
0	0	0	100.0	100.0	0.0
0	39,045,496	0	98.7	98.3	0.4
9,029,893	80,987,256	26,400	31.2	21.5	9.7
9,029,893	120,032,752	26,400	95.9	95.3	0.7
0	0	0	100.0	100.0	0.0
0	1,131,350	0	99.8	99.4	0.3
0	0	0	100.0	—	皆増
0	1,131,350	0	99.8	99.4	0.3
0	30,300	64,300	100.0	100.0	△ 0.0
0	63,194,002	0	99.4	99.5	△ 0.1
0	0	0	100.0	100.0	0.0
0	63,194,002	0	99.4	99.5	△ 0.1
2,552	100,658,930	169,000	99.4	99.4	0.1
12,073,591	118,442,335	84,500	43.9	43.7	0.3
12,076,143	219,101,265	253,500	98.7	98.6	0.1
0	0	0	100.0	100.0	0.0
0	0	0	100.0	100.0	0.0
0	0	0	100.0	100.0	0.0
653,517	800,919,634	4,721,506	99.5	99.5	△ 0.0
116,471,923	1,469,511,908	199,364	33.9	31.0	2.8
117,125,440	2,270,431,542	4,920,870	98.5	98.3	0.2

3 収入未済額調

(1) 一般会計

課名	款別	平成30		
		県税	分担金及び負担金	使用料及び手数料
		円	円	円
税務課		2,270,431,542	0	0
厚生政策課		0	0	0
長寿社会課		0	0	0
障害保健福祉課		0	25,520	0
医療対策課		0	0	0
少子化対策監室		0	2,454,832	0
廃棄物対策課		0	0	0
経営支援課		0	0	0
農業政策課		0	0	0
監理課		0	0	0
道路整備課		0	0	0
河川課		0	0	0
建築住宅課		0	0	7,400,500
庶務課		0	0	0
会計課		0	0	0
合計		2,270,431,542	2,480,352	7,400,500
平成29年度		2,423,932,964	3,002,871	8,722,700
対前年度	金額	△ 153,501,422	△ 522,519	△ 1,322,200
比較増減	率	% △ 6.3	% △ 17.4	% △ 15.2

(2) 特別会計

課名	款別	平成30				
		母子父子寡婦福祉資金	中小企業近代化資金貸付金	就農支援資金	林業改善資金	公営競馬
		円	円	円	円	円
少子化対策監室		123,814,887	0	0	0	0
経営支援課		0	3,216,228,443	0	0	0
農業政策課		0	0	6,323,151	0	0
森林管理課		0	0	0	29,682,950	0
競馬事業局		0	0	0	0	535,633
港湾課		0	0	0	0	0
庶務課		0	0	0	0	0
合計		123,814,887	3,216,228,443	6,323,151	29,682,950	535,633
平成29年度		118,210,280	3,230,339,641	6,693,151	29,887,950	568,044
対前年度	金額	5,604,607	△ 14,111,198	△ 370,000	△ 205,000	△ 32,411
比較増減	率	% 4.7	% △ 0.4	% △ 5.5	% △ 0.7	% △ 5.7

年 度		平成 29 年 度 収 入 未 済 額	対前年度比較増減	
諸 収 入	計		金 額	率
円	円	円	円	%
134,836,441	2,405,267,983	2,575,113,499	△ 169,845,516	△ 6.6
11,794,381	11,794,381	11,700,675	93,706	0.8
671,996	671,996	673,996	△ 2,000	△ 0.3
12,242,646	12,268,166	17,481,876	△ 5,213,710	△ 29.8
5,765,968	5,765,968	5,828,968	△ 63,000	△ 1.1
18,342,198	20,797,030	24,455,208	△ 3,658,178	△ 15.0
44,613,325	44,613,325	44,728,325	△ 115,000	△ 0.3
194,774	194,774	194,774	0	0.0
143,467,572	143,467,572	143,467,572	0	0.0
215,707	215,707	215,707	0	0.0
374,850	374,850	374,850	0	0.0
118,650	118,650	118,650	0	0.0
56,296,757	63,697,257	59,966,137	3,731,120	6.2
46,000	46,000	50,000	△ 4,000	△ 8.0
2,205,000	2,205,000	2,838,000	△ 633,000	△ 22.3
431,186,265	2,711,498,659	2,887,208,237	△ 175,709,578	△ 6.1
451,549,702	2,887,208,237			
△ 20,363,437	△ 175,709,578			
%	%			
△ 4.5	△ 6.1			

年 度			平成 29 年 度 収 入 未 済 額	対前年度比較増減	
港 湾 整 備	育 英 資 金	計		金 額	率
円	円	円	円	円	%
0	0	123,814,887	118,210,280	5,604,607	4.7
0	0	3,216,228,443	3,230,339,641	△ 14,111,198	△ 0.4
0	0	6,323,151	6,693,151	△ 370,000	△ 5.5
0	0	29,682,950	29,887,950	△ 205,000	△ 0.7
0	0	535,633	568,044	△ 32,411	△ 5.7
0	0	0	207,917	△ 207,917	皆減
0	58,432,221	58,432,221	57,046,822	1,385,399	2.4
0	58,432,221	3,435,017,285	3,442,953,805	△ 7,936,520	△ 0.2
207,917	57,046,822	3,442,953,805			
△ 207,917	1,385,399	△ 7,936,520			
%	%	%			
皆減	2.4	△ 0.2			

4 翌年度繰越額科目別内訳

(1) 一般会計

科		目		予 算 現 額
款	項	目		
				円
2 総務費	1 総務管理費	一 般 管 理 費		6,608,018,000
3 企画振興費	1 企画振興費	企 画 振 興 総 務 費		2,824,461,000
		地 域 振 興 費		1,236,893,000
		交 通 対 策 費		8,270,277,560
4 県民文化スポーツ費	2 文化スポーツ費	文 化 振 興 費		2,900,598,751
5 健康福祉費	1 高齢者福祉費	要 介 護 高 齢 者 対 策 費		16,652,521,000
	3 障害福祉費	障 害 福 祉 総 務 費		6,624,261,879
6 生活環境費	1 生活環境費	環 境 管 理 企 画 費		424,080,050
		自 然 環 境 費		494,474,000
9 農林水産業費	1 農業費	農 業 総 務 費		3,766,679,860
		農 業 振 興 費		6,965,956,000
	2 畜産業費	畜 産 振 興 費		1,041,011,000
	3 農地費	農 業 農 村 整 備 事 業 費		15,055,336,400
		農 地 防 災 事 業 費		2,725,205,680
	4 林業費	造 林 道 林 道 費		4,523,367,175
		治 山 費		648,043,320
		漁 港 建 設 費		1,908,808,317
	5 水産業費	漁 港 建 設 費		793,554,000
10 土木費	1 土木管理費	土 木 総 務 費		3,940,877,958
	2 道路橋りょう費	道 路 建 設 費		32,614,360,313
		道 路 整 備 費		12,870,268,937
	3 河川海岸費	河 川 改 良 費		13,709,334,069
		河 川 総 合 開 発 事 業 費		374,679,260
		河 川 整 備 費		1,343,296,480
		砂 防 地 す べ り 対 策 費		8,184,972,123
		砂 防 地 す べ り 防 止 施 設 整 備 費		471,405,216
		海 岸 保 全 費		1,146,539,000
	4 港湾費	港 湾 管 理 費		7,040,435,500
		港 湾 改 良 費		2,462,583,000
	5 都市計画費	土 地 区 画 整 理 費		1,536,411,835
		街 路 事 業 費		5,445,643,886
		都 市 計 画 整 備 費		162,722,111
		生 活 排 水 対 策 費		645,799,000
		公 園 整 備 費		2,741,842,221
	6 建築住宅費	建 築 指 導 費		247,342,000
11 警察費	1 警察管理費	警 察 施 設 費		1,245,050,000
	2 警察活動費	交 通 指 導 取 締 費		1,300,945,000
12 教育費	2 小中学校費	県 立 中 学 校 管 理 費		84,500,000
	3 高等学校費	高 等 学 校 整 備 費		1,669,896,000
	4 特別支援学校費	特 別 支 援 学 校 管 理 費		1,284,965,000
		特 別 支 援 学 校 整 備 費		503,880,000
	5 社会教育費	文 化 財 保 護 費		1,122,561,000
13 災害復旧費	1 農林水産業施設災害復旧費	耕 地 災 害 復 旧 事 業 費		656,477,089
		林 地 荒 廢 防 止 施 設 災 害 復 旧 事 業 費		90,414,000
		林 道 災 害 復 旧 事 業 費		324,193,760
	2 土木施設災害復旧費	土 木 施 設 災 害 復 旧 費		3,101,176,320
		港 湾 災 害 復 旧 費		454,707,000
合		計		

支出済額	翌年度繰越額		翌年度繰越額財源		
	繰越明許費	事故繰越し	既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
円	円	円	円	円	円
6,427,418,657	136,200,000	0	0	136,100,000	100,000
2,305,189,647	512,981,000	0	0	482,192,000	30,789,000
1,223,035,266	4,400,000	0	0	4,400,000	0
7,204,089,275	1,039,214,126	0	0	934,952,708	104,261,418
2,830,653,501	58,489,000	0	0	0	58,489,000
16,203,363,313	426,951,000	0	144,814,000	189,761,000	92,376,000
6,287,410,218	135,376,000	0	0	90,250,000	45,126,000
417,216,291	2,834,000	0	0	2,834,000	0
398,182,340	92,712,000	0	0	87,356,000	5,356,000
3,441,749,533	280,040,000	0	0	280,040,000	0
5,901,791,059	289,519,000	0	0	289,519,000	0
742,721,750	282,040,000	0	0	172,900,000	109,140,000
10,186,120,638	4,865,164,030	0	1,185,480	4,734,363,213	129,615,337
1,975,250,969	746,779,860	0	1,377,600	722,083,060	23,319,200
2,880,918,635	1,635,373,932	0	196,752,776	1,216,468,000	222,153,156
513,588,556	133,325,360	0	0	120,580,150	12,745,210
1,455,127,636	450,084,796	0	0	438,653,000	11,431,796
648,958,000	144,596,000	0	2,793,400	133,153,000	8,649,600
3,831,792,562	103,344,800	0	0	0	103,344,800
23,855,095,059	8,572,604,568	0	0	4,328,238,587	4,244,365,981
10,022,350,184	2,844,714,612	0	86,247,360	2,140,367,180	618,100,072
7,863,590,630	5,845,742,886	0	0	4,140,475,762	1,705,267,124
220,993,644	153,685,616	0	3,345,436	142,583,289	7,756,891
1,108,459,772	234,836,708	0	0	234,000,000	836,708
5,365,107,470	2,819,532,723	0	10,977,920	1,874,805,315	933,749,488
304,049,114	167,027,341	0	0	166,000,000	1,027,341
877,656,037	268,882,780	0	0	189,028,195	79,854,585
4,998,764,708	2,038,007,160	0	96,898,600	1,449,245,950	491,862,610
2,375,953,613	84,805,200	0	3,006,480	75,561,800	6,236,920
1,084,300,076	451,644,235	0	0	116,922,289	334,721,946
3,458,500,331	1,986,198,048	0	48,633,618	1,005,369,939	932,194,491
143,542,902	18,817,485	0	0	17,420,094	1,397,391
592,959,534	51,000,000	0	0	51,000,000	0
2,125,098,412	612,680,773	0	0	535,146,525	77,534,248
200,517,079	44,714,000	0	0	21,000,000	23,714,000
1,189,750,520	48,973,200	0	0	0	48,973,200
1,280,582,801	12,530,870	0	0	0	12,530,870
15,070,378	69,282,000	0	0	37,923,000	31,359,000
1,645,611,070	22,565,400	0	0	0	22,565,400
903,306,527	376,318,000	0	0	144,797,000	231,521,000
468,425,000	35,452,800	0	0	6,899,000	28,553,800
1,118,742,982	756,000	0	0	0	756,000
409,654,796	245,760,593	0	0	245,760,593	0
70,477,560	19,936,000	0	0	19,897,000	39,000
110,054,120	214,138,200	0	0	212,528,000	1,610,200
2,113,248,556	987,924,640	0	0	986,838,000	1,086,640
413,682,488	41,017,800	0	0	39,359,000	1,658,800
	39,608,974,542	0	596,032,670	28,216,771,649	10,796,170,223

(2) 特別会計

科		目		予算現額
款	項	目		
				円
1 港湾整備事業費	2 整備費	整	備費	1,856,000,000
1 流域下水道事業費	1 建設費	梯川処理区	費	778,191,325
		大聖寺川処理区	費	176,417,700
		犀川処理区	費	546,008,160
合		計		

支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		翌 年 度 繰 越 額 財 源		
	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	既 収 入 特 定 財 源	未 収 入 特 定 財 源	一 般 会 計
円	円	円	円	円	円
1,594,000,000	262,000,000	0	0	262,000,000	0
259,676,680	518,499,972	0	0	518,499,972	0
130,657,915	45,739,346	0	0	45,739,346	0
252,670,587	293,333,334	0	0	293,333,334	0
	1,119,572,652	0	0	1,119,572,652	0

5 債務負担行為調

区 分		平成29年度末 現 在 高	平成30年度中増減		平成30年度末 現 在 高
			新規設定	予算化額等	
一般会計	公 共 ・ 国 建 公 災 ・ そ の 他	千円 28,157,556	千円 11,571,536	千円 10,727,520	千円 29,001,572
	単 独 事 業 費	9,776,080	9,874,714	9,469,263	10,181,531
	計	37,933,636	21,446,250	20,196,783	39,183,103
特別会計	港 湾 整 備	655,360	22,600	589,152	88,808
	流 域 下 水 道	3,304,000	807,000	1,236,071	2,874,929
	計	3,959,360	829,600	1,825,223	2,963,737
合 計		41,892,996	22,275,850	22,022,006	42,146,840

年度別現在高推移

区 分		年度末現在高	対前年度増減高
		千円	千円
一 般 会 計	平成23年度	元金のみ 19,676,880	△ 2,376,393
	平成24年度	〃 15,822,484	△ 3,854,396
	平成25年度	〃 16,697,601	 875,117
	平成26年度	〃 21,125,790	 4,428,189
	平成27年度	〃 16,789,519	△ 4,336,271
	平成28年度	〃 18,862,867	 2,073,348
	平成29年度	〃 37,933,636	 19,070,769
	平成30年度	〃 39,183,103	 1,249,467
特 別 会 計	平成23年度	〃 4,007,352	 2,499,592
	平成24年度	〃 3,069,663	△ 937,689
	平成25年度	〃 1,862,868	△ 1,206,795
	平成26年度	〃 4,055,200	 2,192,332
	平成27年度	〃 3,718,239	△ 336,961
	平成28年度	〃 2,264,162	△ 1,454,077
	平成29年度	〃 3,959,360	 1,695,198
	平成30年度	〃 2,963,737	△ 995,623

平成30年度

石川県歳入歳出決算審査意見書
基金の運用状況審査意見書

石川県監査委員